

# 平成 1 6 年 度

## 当 初 予 算 の 概 要

1	会計別予算	P	1
2	一般会計歳入歳出予算（歳入）	P	2
3	歳入の主な増減	P	3
4	一般会計歳入歳出予算（歳出）	P	4
5	歳出の主な増減	P	5
6	一般会計歳出予算（部局別）	P	6
7	各部局当初予算説明資料	P	7
	市 長 公 室	P	7
	総 務 部	P	10
	財 政 部	P	13
	市 民 部	P	15
	保 健 福 祉 部	P	18
	商 工 農 水 部	P	22
	環 境 部	P	27
	都 市 整 備 部	P	30
	下 水 道 部	P	34
	市 立 四 日 市 病 院	P	36
	収 入 役 室	P	37
	議 会 事 務 局	P	38
	教 育 委 員 会	P	39
	消 防 本 部	P	44
	水 道 局	P	46
8	主な事業の見直し事業調書	P	47
9	新規事業調書	P	50
10	廃止事業調書	P	54
11	資料編	P	56

# 平成16年度会計別予算

(単位 千円)

区 分		平成16年度 予算額(A)	平成15年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) —— × 100(%) (B)
一 般 会 計		95,980,000 (89,886,300)	90,990,000	4,990,000 ( 1,103,700)	105.5 (98.8)
特 別 会 計	競 輪 事 業	16,052,400	28,622,000	12,569,600	56.1
	国 民 健 康 保 険	22,133,800	21,130,400	1,003,400	104.7
	食肉センター食肉市場	473,700	512,000	38,300	92.5
	土 地 区 画 整 理 事 業	1,653,000	1,847,000	194,000	89.5
	交 通 災 害 共 済 事 業	177,100	175,700	1,400	100.8
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	79,300	83,100	3,800	95.4
	老 人 保 健 医 療	19,171,300	19,160,900	10,400	100.1
	公 共 用 地 取 得 事 業	1,245,200	1,085,600	159,600	114.7
	農 業 集 落 排 水 事 業	577,400	534,500	42,900	108.0
	介 護 保 険	11,618,000	11,189,500	428,500	103.8
	計	73,181,200	84,340,700	11,159,500	86.8
公 会 営 企 業 計	水 道 事 業	11,554,658	11,730,845	176,187	98.5
	市立四日市病院事業	16,379,632	17,062,943	683,311	96.0
	下 水 道 事 業	22,757,651	21,994,467	763,184	103.5
	計	50,691,941	50,788,255	96,314	99.8
桜 財 産 区		21,500	26,500	5,000	81.1
合 計		219,874,641 (213,780,941)	226,145,455	6,270,814 ( 12,364,514)	97.2 (94.5)

( )書きは、平成7、8年度分の減税補てん債借換分 6,093,700千円を除いて再掲したもの

# 平成16年度一般会計歳入歳出予算(歳入)

(単位 千円)

区 分 款 別	平成16年度 予算額(A)	平成15年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) — × 100(%) (B)	構成比率(%)	
					平成16年度	平成15年度
市 税	48,305,000	47,339,000	966,000	102.0	50.3 (53.7)	52.0
2. 地方譲与税	1,870,000	1,290,000	580,000	145.0	1.9 (2.1)	1.4
3. 利子割交付金	400,000	300,000	100,000	133.3	0.4 (0.4)	0.3
4. 配当割交付金	26,000	0	26,000	皆増	0.0 (0.0)	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	15,000	0	15,000	皆増	0.0 (0.0)	0.0
6. 地方消費税交付金	2,980,000	2,670,000	310,000	111.6	3.1 (3.3)	3.0
7. ゴルフ場利用税交付金	90,000	100,000	10,000	90.0	0.1 (0.1)	0.1
8. 自動車取得税交付金	670,000	663,000	7,000	101.1	0.7 (0.7)	0.7
9. 地方特例交付金	1,596,000	1,467,800	128,200	108.7	1.7 (1.8)	1.6
10. 地方交付税	4,600,000	4,300,000	300,000	107.0	4.8 (5.1)	4.7
うち普通交付税	3,700,000	3,300,000	400,000	112.1	3.9 (4.1)	3.6
11. 交通安全対策特別交付金	70,000	70,000	0	100.0	0.1 (0.1)	0.1
分担金及び負担金	1,152,997	1,181,805	28,808	97.6	1.2 (1.3)	1.3
使用料及び手数料	2,194,526	2,151,548	42,978	102.0	2.3 (2.4)	2.4
14. 国庫支出金	9,195,752	8,745,202	450,550	105.2	9.6 (10.2)	9.6
15. 県支出金	3,151,263	3,308,059	156,796	95.3	3.3 (3.5)	3.6
財産収入	83,787	87,068	3,281	96.2	0.1 (0.1)	0.1
寄附金	10,204	11,318	1,114	90.2	0.0 (0.0)	0.0
繰入金	1,509,868	2,622,839	1,112,971	57.6	1.6 (1.7)	2.9
繰越金	650,129	750,120	99,991	86.7	0.7 (0.7)	0.8
諸収入	4,036,274	4,480,941	444,667	90.1	4.2 (4.5)	4.9
21. 市 債	13,373,200 (7,279,500)	9,451,300	3,921,900 (2,171,800)	141.5 (77.0)	13.9 (8.1)	10.4
うち減税補てん債	659,100	713,400	54,300	92.4	0.7 (0.7)	0.8
うち臨時財政対策債	3,790,000	4,833,000	1,043,000	78.4	3.9 (4.2)	5.3
うち借換債	6,093,700	0	6,093,700	皆増	6.3 (6.8)	0.0
歳入合計	95,980,000 (89,886,300)	90,990,000	4,990,000 (1,103,700)	105.5 (98.8)	100.0 (100.0)	100.0

付数字は自主財源

( )書きは、借換債(平成7、8年度分の減税補てん債借換分 6,093,700千円)を除いて再掲したもの

## 款 別 ( 歳 入 ) の 主 な 増 減

	H15	H16	差引額
<b>負担金</b>			
保育所負担金	1,097,994	1,080,037	( 17,957 )
コミュニティ・プラント負担金	13,500	0	( 13,500 )
<b>使用料及び手数料</b>			
墓地使用料	0	22,750	( 22,750 )
公営住宅使用料	447,301	409,900	( 37,401 )
汚物取扱手数料	214,919	200,698	( 14,221 )
ごみ処理手数料	362,000	409,000	( 47,000 )
<b>国庫支出金</b>			
地方選挙電磁的記録式投票補助金	0	27,500	( 27,500 )
児童手当支給費負担金	803,419	1,095,046	( 291,627 )
保育所事務費事業費負担金	786,331	373,624	( 412,707 )
生活保護費負担金	3,204,128	3,273,172	( 69,044 )
合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	31,410	66,540	( 35,130 )
公営住宅建設事業費補助金	2,555	467,495	( 464,940 )
中心市街地商業等活性化総合支援事業費補助金	35,957	0	( 35,957 )
消防施設等整備費補助金	80,054	64,323	( 15,731 )
義務教育施設整備費負担金	41,199	0	( 41,199 )
義務教育施設整備費補助金	164,490	137,246	( 27,244 )
<b>県支出金</b>			
木造住宅耐震診断事業費補助金	11,750	67,500	( 55,750 )
木造住宅耐震補強事業費補助金	0	9,000	( 9,000 )
選挙費委託金	72,965	83,568	( 10,603 )
児童手当支給費負担金	123,289	194,926	( 71,637 )
保育所事務費事業費負担金	393,165	186,812	( 206,353 )
合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	31,410	66,540	( 35,130 )
地域水産物供給基盤整備事業費補助金	102,000	34,000	( 68,000 )
土砂災害相互通報システム整備事業費委託金	52,000	0	( 52,000 )
<b>繰入金</b>			
減債基金繰入金	1,000,000	0	( 1,000,000 )
<b>繰越金</b>			
一般繰越金	750,000	650,000	( 100,000 )
<b>諸収入</b>			
競輪事業特別会計繰入金	200,000	300,000	( 100,000 )
公害健康被害補償給付費納付金	781,000	755,162	( 25,838 )
調整池管理負担金	0	46,670	( 46,670 )
勤労者教育資金融資預託金元利収入	60,000	40,000	( 20,000 )
中小企業等融資資金貸付金元利収入	1,520,000	1,000,000	( 520,000 )
埋蔵文化財発掘調査受託費	110,619	90,153	( 20,466 )
<b>市債</b>			
保育所建設事業資金	102,400	0	( 102,400 )
道路整備事業資金	1,031,300	890,600	( 140,700 )
公営住宅建設事業資金	0	479,900	( 479,900 )
義務教育施設整備事業資金	184,900	114,600	( 70,300 )
借換資金	0	6,093,700	( 6,093,700 )
臨時財政対策資金	4,833,000	3,790,000	( 1,043,000 )
土地開発公社健全化	1,048,600	0	( 1,048,600 )

## 平成16年度一般会計歳入歳出予算（歳出）

(単位 千円)

区 分  款 別	平成16年度	平成15年度	差引増減額	(A) —— × 100(%) (B)	構成比率 (%)		
	予算額(A)	予算額(B)	(A) - (B)		平成16年度	平成15年度	
1. 議会費	640,706	664,839	24,133	96.4	0.7	(0.7)	0.7
2. 総務費	10,125,620	10,160,622	35,002	99.7	10.5	(11.3)	11.2
3. 民生費	21,767,904	21,363,737	404,167	101.9	22.7	(24.2)	23.5
4. 衛生費	8,228,186	8,914,094	685,908	92.3	8.6	(9.2)	9.8
5. 労働費	79,322	101,913	22,591	77.8	0.1	(0.1)	0.1
6. 農林水産業費	1,793,331	1,997,092	203,761	89.8	1.9	(2.0)	2.2
7. 商工費	2,459,877	2,726,872	266,995	90.2	2.6	(2.7)	3.0
8. 土木費	19,635,571	19,418,918	216,653	101.1	20.4	(21.8)	21.3
9. 消防費	3,454,248	3,456,434	2,186	99.9	3.6	(3.8)	3.8
10. 教育費	9,145,744	9,761,857	616,113	93.7	9.5	(10.2)	10.7
11. 公債費	18,557,091 (12,463,391)	12,343,622	6,213,469 (119,769)	150.3 (101.0)	19.3	(13.9)	13.6
12. 予備費	92,400	80,000	12,400	115.5	0.1	(0.1)	0.1
歳出合計	95,980,000 (89,886,300)	90,990,000	4,990,000 ( 1,103,700)	105.5 (98.8)	100.0	(100.0)	100.0

( )書きは、平成7、8年度分の減税補てん債借換分 6,093,700千円を除いて再掲したもの

## 款 別 ( 歳 出 ) の 主 な 増 減

	H15	H16	差引額
<b>総務費</b>			
退職手当	1,810,000	2,009,000	( 199,000 )
防災対策費	129,744	186,976	( 57,232 )
桜運動広場用地取得事業費	783,632	0	( 783,632 )
新住民情報システム等構築事業費	0	658,000	( 658,000 )
第4次情報化推進事業費	397,293	47,767	( 349,526 )
<b>民生費</b>			
児童手当	1,050,000	1,484,900	( 434,900 )
扶助費(生活保護)	4,272,171	4,364,230	( 92,059 )
保育所建設事業費(海蔵保育園)	220,370	0	( 220,370 )
国民健康保険特別会計繰出金	1,277,104	1,482,798	( 205,694 )
老人保健特別会計繰出金	793,106	915,615	( 122,509 )
介護保険特別会計繰出金	1,666,282	1,802,936	( 136,654 )
<b>衛生費</b>			
ヘルスアップ事業費	0	31,700	( 31,700 )
合併処理浄化槽設置費補助金	189,790	294,470	( 104,680 )
北部墓地公園用地取得事業費	678,500	5,272	( 673,228 )
し尿海洋投棄委託事業費	47,905	8,289	( 39,616 )
<b>労働費</b>			
勤労者教育資金融資預託金	60,000	40,000	( 20,000 )
<b>農林水産業費</b>			
地域水産物供給基盤整備事業費	120,000	40,000	( 80,000 )
県営老朽ため池等(保々溜)整備事業費	21,250	0	( 21,250 )
農業用河川工作物応急対策事業費	0	13,000	( 13,000 )
<b>商工費</b>			
中小企業等融資預託金	1,500,000	1,000,000	( 500,000 )
企業立地奨励金交付事業費	221,730	430,000	( 208,270 )
民間研究所立地奨励金交付事業費	100,000	150,000	( 50,000 )
燃料電池実証試験奨励金交付事業費	0	32,000	( 32,000 )
中心市街地活性化促進奨励金交付事業費	0	100,000	( 100,000 )
諏訪公園内拠点施設整備事業費	70,000	0	( 70,000 )
<b>土木費</b>			
道路新設改良費	1,709,400	1,501,082	( 208,318 )
街路事業費	1,989,200	1,575,017	( 414,183 )
公園建設費	580,800	458,456	( 122,344 )
下水道整備費	8,299,367	8,502,912	( 203,545 )
住宅建設費	12,400	1,053,209	( 1,040,809 )
<b>消防費</b>			
消防支援(予防)システム更新事業	0	15,000	( 15,000 )
分団整備事業費	735	25,910	( 25,175 )
<b>教育費</b>			
八郷小学校改築事業費	129,985	0	( 129,985 )
常磐西・内部東小学校増築工事	299,170	0	( 299,170 )
施設補修費(小・中学校)	429,077	338,066	( 91,011 )
大規模校支援事業費	0	13,400	( 13,400 )
30人学級基礎学力向上事業費	84,259	209,677	( 125,418 )
耐震補強事業費(小・中)	407,800	492,367	( 84,567 )
<b>公債費</b>			
地方債元金償還金	9,346,877	15,873,505	( 6,526,628 )
うち平成7、8年度分の減税補てん債借換分	0	6,093,700	( 6,093,700 )
地方債利子	2,990,745	2,682,586	( 308,159 )

## 一般会計歳出予算【部局別】

(単位:千円、%)

区分 部 局	15年度当初 A	16年度当初 B	増減額 B - A	伸率 B / A	
市長公室	3,402,522	3,122,534	279,988	8.2	
総務部	5,693,489	5,710,379	16,890	0.3	
財政部	13,587,112	20,005,603	6,418,491	47.2	
市民部	2,396,544	2,646,558	250,014	10.4	
保健福祉部	21,708,807	21,845,114	136,307	0.6	
商工農水部	4,825,877	4,332,530	493,347	10.2	
環境部	6,258,293	5,599,494	658,799	10.5	
都市整備部	9,631,285	9,641,754	10,469	0.1	
収入役室	19,733	18,219	1,514	7.7	
議会事務局	664,839	640,706	24,133	3.6	
選挙管理委員会	242,037	240,989	1,048	0.4	
監査事務局	97,686	92,946	4,740	4.9	
教育委員会	9,761,857	9,145,744	616,113	6.3	
消防本部	3,451,603	3,450,664	939	0.0	
企業補助費に対する等	水道局	699	699	0	0.0
	市立四日市病院	948,250	983,155	34,905	3.7
	下水道部	8,299,367	8,502,912	203,545	2.5
合 計	90,990,000	95,980,000	4,990,000	5.5	

## 市長公室

### 新年度予算における基本的な方針

平成 16 年度よりスタートする目標管理手法を導入した**行政経営戦略プラン**の着実な推進を図るとともに、より市民満足度を向上させる政策形成に努める。

また、地方分権時代において自立したまちづくりを推進するため、合併特例法の期限内に**楠町との合併を実現し、中核市**を目指す。

さらに社会経済状況の変化に伴う新たな行政ニーズに対応するため、国際化の推進施策として、在住外国人の集住地区に**国際共生サロンを開設**し、共生に向けた施策の充実を図る。また IT 施策では、電子自治体構築の取組みの第 2 段階として、電子申請・届出など住民サービスの向上につながるシステムの導入に向け、**新住民情報システム等の構築**に着手する。

#### 1. 総合計画の推進について

総合計画の推進に係る政策課題などについて調査研究するとともに、政策プラン（第 3 次推進計画）〔平成 16～18 年度〕の進捗を図る。また、四日市大学地域政策研究所との共同研究により、新たな市民ニーズなどに係る政策課題などについて調査研究する。

【主な事業】	総合計画推進事業費	当初予算額 4,000 千円
	四日市大学地域政策研究所共同研究事業費	当初予算額 2,700 千円

#### 2. 四日市港の整備促進について

霞ヶ浦北埠頭国際海上コンテナターミナルの平成 17 年度供用開始に向け - 14m 岸壁、泊地及び背後地等の整備推進、荷役機械の建設を行うとともに国際条約にもとづくテロ対策のための保安施設の管理運営を行い、中枢国際港湾として一層の機能の充実を図る。また、霞ヶ浦北埠頭内貿岸壁の整備、護岸補強及び富双緑地の整備推進など港湾施設の充実を進める。

【主な事業】	四日市港管理組合負担金	当初予算額 1,467,459 千円
--------	-------------	--------------------

#### 3. 鈴鹿山麓研究学園都市の整備について

鈴鹿山麓リサーチパークの適切な管理を行うとともに、土地開発公社健全化計画に



基づく鈴鹿山麓リサーチパーク 1 次開発に係る用地費及び工事費などの事業費を負担する。

【主な事業】	鈴鹿山麓研究学園都市管理運営費	当初予算額 3,395 千円
	鈴鹿山麓研究学園都市推進事業費	当初予算額 307 千円
	桜運動広場管理運営費	当初予算額 4,000 千円
	鈴鹿山麓研究学園都市建設事業費負担金	当初予算額 2,287 千円
	新 鈴鹿山麓研究学園都市建設(一次)事業費負担金	当初予算額 863,100 千円

#### 4. 在住外国人との共生推進について

市内に急増している在住外国人との共生に向けた施策をさらに推進する。特に、外国籍市民が集住している笹川団地において国際共生サロンを開設し、日本語教室や生活文化教室などの共生適応事業及び身近な行政生活相談窓口を設置する。

【主な事業】	新 国際共生サロン整備事業	当初予算額 4,000 千円
	新 国際共生サロン管理運営事業	当初予算額 3,500 千円
	在住外国人共生推進事業	当初予算額 1,963 千円
	多言語情報提供事業	当初予算額 2,000 千円

#### 5. 合併について

広域合併を実現するための第一歩として、合併特例法の期限内(平成 17 年 3 月)に楠町との合併を目指す。そのため、四日市市・楠町合併協議会における協議を積極的に推進するとともに、住民の理解を得るよう努めていく。

【主な事業】	合併推進事業	当初予算額 45,178 千円
--------	--------	-----------------

#### 6. 広報施策について

市政情報をタイムリーに分かりやすく提供し、市民とのコミュニケーションをさらに深めるために広報紙をはじめ、ケーブルテレビ、インターネット、ラジオ等の各種広報媒体の特性を生かしたきめ細やかな情報提供に努める。

【主な事業】	広報刊行物発行事業	当初予算額 66,409 千円
	情報発信事業	当初予算額 37,918 千円

#### 7. 国際化の推進について

姉妹・友好都市との交流事業では、代表団や環境研修員等の受け入れ、天津市友好都市提携 25 周年記念事業の準備を行う。国際交流協会では、市民参加のもと地域の国際化事業の推進を図る。

【主な事業】	姉妹友好都市との交流	当初予算額 16,333 千円
	四日市国際交流協会への補助	当初予算額 16,700 千円

## 8 . 情報化の推進について

住民情報システムについて新たにパッケージシステムの導入により再構築を行い、電子自治体への対応を図るとともに、市民への情報提供の充実と迅速化を図るためのシステム構築に着手する。

また、災害発生時における市民サービスへの影響を最小限に止めるため、ホストコンピュータ及び各種業務サーバ等の機器について耐震対策を行う。

【主な事業】	新住民情報システム構築事業費	当初予算額	352,000千円
	三重北勢広域電子自治体構築事業	当初予算額	32,546千円
	コンピュータ機器等の耐震対策費	当初予算額	5,522千円

# 総 務 部

## 新年度予算における基本的な方針

今後30年以内の発生確率が50%程度と想定される東南海地震、同じく40%程度と想定される南海地震について検討を行い、**地震防災対策を強力に推進**する。

内部管理面においては、改訂された四日市市人材育成基本方針に基づき職務遂行能力を高める**人材育成を実施**するとともに、効率的な人事管理等に努める。

また、公正かつ迅速な選挙の執行のために7月25日任期満了の参議院議員選挙には投票管理システム(電子名簿)を、12月23日任期満了の四日市市長選挙には**電子投票を導入**する。

### 1. 防災対策について

平成15年12月17日付けで本市が「東南海・南海地震防災対策推進地域」に指定されたことから、さらなる地震防災対策の推進に取り組む。

地震防災対策として、平成15年度に引き続いての木造住宅の無料耐震診断に加え、木造住宅耐震補強補助を実施する。また、津波・洪水のハザードマップの作成、携帯電話メールによる災害情報提供、「FMよっかいち」による防災啓発番組の放送など、市民の防災意識の高揚を図る。加えて、「自らの命は自らが守る」という防災の基本理念に基づき、市民の積極的な防災活動を支援するため、自主防災組織活性化事業を実施する。

【主な事業】	防災啓発事業	当初予算額	15,818千円
	新 災害情報提供事業	当初予算額	2,237千円
	新 耐震化促進事業	当初予算額	112,500千円
	新 自主防災組織活性化事業	当初予算額	7,000千円

### 2. 個人情報保護制度の見直しについて

平成15年5月に、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律が公布されたことに伴い、四日市市個人情報保護条例について、四日市市個人情報保護審議会に個人情報保護制度の見直しを諮問し、関係規定の整備を行う。

【主な事業】	個人情報保護審議会 開催事業	当初予算額	560千円
--------	-------------------	-------	-------

### 3. 契約事務について

契約事務の効率化を図るとともに入札の公平性・競争性を高めるため、電子入札システムの導入に向けた準備を実施する。

また、入札・契約制度の透明性を向上させるとともに契約事務に対する市民の理解を深めるため、建設工事における一般競争入札の公告や入札結果等の入札・契約情報について、ホームページを活用した積極的な公表を実施する。

【主な事業】	電子申請・届出システムの構築のうち電子入札分	当初予算額	2,250千円
	ホームページサーバ使用料	当初予算額	183千円

#### 4. 職員研修の充実について

四日市市人材育成基本方針（平成16年2月改訂）に基づき、職員が市民に信頼され、市民の満足を得る行政経営を推進するため、市民の視点に立ち、自主・自立の精神で積極果敢に行動する職員を育成する。特に、職務遂行能力を高める研修（階層別研修）として、新たに年齢別研修（ステージ研修）を導入し、新たな地方自治制度について研修を行う。また、特別研修として、企業経営感覚を養成する研修をはじめ、コーチング・トレーナー（部下育成）養成研修、コンピテンシー（優秀な成果を上げている人の行動特性）研修等を新たに導入し、職場の活性化を図る。

【主な事業】	新規採用職員研修(パワーアップ研修)	当初予算額	610千円
	管理職候補者研修(チャレンジ研修)	当初予算額	1,842千円
	年齢別研修(ステージ研修)	当初予算額	2,640千円
	新コンピテンシー研修	当初予算額	940千円

#### 5. 人事・給与について

職員定数の削減は平成16年度から平成18年度の3ヵ年で平成15年度より180人以上の削減を目標として設定した。平成16年度は70人の削減を行う。給与面では特別勤務手当の見直しや退職手当の支給率の改定などを行ってきたが、今後も行政経営改革プランに基づいて諸課題に取り組んでいく。

【主な事業】	職員健康管理費	当初予算額	10,415千円
--------	---------	-------	----------

#### 6. 人権啓発事業について

人権が尊重されるまちづくりを目指して、人権施策推進プランの策定、人権週間における人権フェスタの開催及び市民人権意識調査の実施など人権施策の推進や人権啓発の充実を図る。

【主な事業】	人権啓発事業	当初予算額	14,927千円
--------	--------	-------	----------

#### 7. 市有財産の利活用について

市有財産の適正な取得・処分及び管理を行うため、遊休地として管理している普通財産（土地）について、有償貸付若しくは売却を積極的に推進し、良好な管理形態及

びその確保に努める。

【主な事業】	普通財産管理費等	当初予算額	4,323千円
--------	----------	-------	---------

#### 8. 工事検査について

市民へ良質な公共施設を提供するため、発注した工事契約の適正な履行を確保します。そのために工事の全数検査を目標として平成16年度は、675件(82.6% H14全件数817件を基準)を執行する予定である。

【主な事業】	検査室一般管理経費(検査関係)	当初予算額	286千円
	検査室一般管理経費(研修経費)	当初予算額	153千円
	検査室一般管理経費(その他)	当初予算額	1,452千円

#### 9. 選挙事務について

7月25日任期満了による参議院議員選挙において、全投票所に投票管理システム(選挙人名簿の電子化)を導入するとともに、12月23日任期満了による四日市市長選挙において、電子投票システムを導入し、適正かつ効率的な選挙事務の執行に努める。また、これら選挙における新たな制度等の周知のため積極的に選挙啓発を実施する。

【主な事業】	参議院議員選挙費	当初予算額	81,906千円
	四日市市長選挙費	当初予算額	120,000千円
	(うち、新電子投票分)		55,000千円)

# 財 政 部

## 新年度予算における基本的な方針

厳しい財政状況下、行政課題や社会経済情勢の変化に柔軟かつ弾力的に対応するため、目的志向、成果重視に基づく行財政運営に取り組むとともに、平成16年度から平成18年度までの3ヵ年を計画期間とする「**四日市市行政経営戦略プラン**」における**政策プラン・財政プラン・行革プラン**の推進を図り、財政の健全化と持続可能な財政基盤の確立に努める。

また、わが国経済は回復基調にあるとはいうものの市税収入額の大きな伸びは期待できず、税収確保に向け**課税客体的確な把握**に一層努め、公平かつ適正な課税を行う。また、滞納整理を取り巻く環境も年々悪化しているが、**徴収体制の強化・効率化**を図るための各種施策を実施し、収納率の向上を図る。

### 1. 行政経営システムの構築について

業務棚卸表と財源配分方式による予算編成を基にした予算（Plan） 執行（Do） 評価（See）のマネジメントサイクルを確立するとともに、政策推進、予算、人事・組織などとの一体的な取組みを強化し、目的志向と成果重視による行財政経営システムの構築を推進する。また、業務棚卸表による行政評価の機能を高めるため、内部評価の充実を図りつつ、外部評価の実施に向けた検討を進める。

【主な事業】 行財政改革推進費 当初予算額 2,602千円

### 2. 財源配分方式による予算編成の推進について

国の「三位一体の改革」など、財政を取り巻く環境は大きな変革期を向かえている。この変化に迅速かつ的確に対応するとともに、財源配分方式による予算編成システムのさらなる改善・充実を図り、行政評価に基づいた効率的な予算編成を行う。また、財政分析においても、創意工夫を凝らし、より有効な分析を進めながら、積極的に市民に理解しやすい財政公表に努める。

### 3. 課税客体的確な把握について

市民税、固定資産税、軽自動車税等の課税客体的確な把握に努め、公平かつ適正な課税を行う。特に未申告者に対する調査を強化するとともに外国人に対する納税意識の高揚を図る。

### 4. 自主納税の一層の推進について

納期内納付の推進策として、市税前納報奨金を交付するほか、税務関係職員とともに

に口座振替推進員による口座振替加入の奨励に努める。また、納税協力会への奨励金制度の見直しに併せて、新たに金融機関が行う口座振替勧奨に対して加入実績に応じた報奨金制度を設け、納期内納付の一層の促進を図る。

【主な事業】	新 自主納税推進経費	当初予算額	12,067千円
	(口座振替案内ダイレクトメール経費 ・口座推進員経費・金融機関報奨金)		
	市税前納報奨金	当初予算額	19,000千円
	納税協力会奨励金	当初予算額	14,050千円

#### 5. 徴収体制の強化について

初期の段階で滞納を防止するため、自動電話催告システムの効率的な活用を図るとともに、時差勤務、夜間・休日窓口の開設等により収納率の向上を図る。

また、平成16年4月設立の三重地方税管理回収機構に解決困難事案を移管し、累積滞納の整理回収を進める。

外国人の滞納が増えていることから、賦課から徴収にいたるまでの各段階での納税啓発を推進する。

【主な事業】	自動電話催告システム経費	当初予算額	7,806千円
	さわやかテレフォン事業	当初予算額	30,106千円
	(嘱託職給)		
	新 三重地方税管理回収機構負担金	当初予算額	12,485千円
	滞納整理システム経費	当初予算額	2,312千円

# 市 民 部

## 新年度予算における基本的な方針

新年度予算における市民部の基本的方針は、市民がその個性と能力を発揮し、安心して暮らせる個性豊かな地域社会の形成を目指して、市民主体の地域社会づくりを積極的に支援し、**地域団体や市民団体との協働**を推進する。

また、地区市民センターの見直しの一環として、**地区市民センターに民間人(地域マネージャー)**を登用し、地域社会づくりの支援を行うとともに地域の自主自立を促進する。

さらに、**休日・時間外における市民への窓口サービスの利便性を高める。**

### 1. 地域社会づくり及び安全なまちづくりについて

地域の自主性を尊重し、弾力的かつ総合的に活用できる「地域社会づくり総合事業費補助金」を創設し、各地区の団体事務局やその活動を支援している。今年度は地域の防犯、防災、環境、子育てなど、地域の課題に市民自らが取り組む個性あるまちづくりに対して、その活動費の一部を支援する制度を新設して公益活動の活性化を図り、市民との協働による地域社会づくりを推進する。

また、地域の人材や資源を有効に活用するため、地区市民センターに民間人を採用して、「地域マネージャー」として地域社会づくりの支援を行う。

さらに、「安全なまちづくり基本計画」に基づき、市と市民等が協働して地域における犯罪や事故の発生の防止に努めるとともに市民の安全意識の高揚を図り、その自主的な活動を促進する。

#### 【主な事業】 地域社会づくり総合事業費補助金

当初予算額 61,534千円

新個性あるまちづくり支援事業 当初予算額 10,000千円

#### 新地区市民センター住民運営推進事業費

当初予算額 12,000千円

#### 安全なまちづくり推進協議会事業

当初予算額 1,025千円

防犯外灯新設維持費補助事業 当初予算額 63,177千円

### 2. 男女共同参画社会づくりの推進について

男女共同参画について、基本理念と施策の基本となる事項を定めるとともに、市、



市民及び事業者の役割を明確にし、社会のあらゆる分野において推進するため、条例のあり方を検討する。

また、ファミリー・サポート・センター事業を新たに市民運営とし、市民団体との協働を行う。

【主な事業】	女性行政事業	当初予算額	1,539千円
	ファミリー・サポート・センター事業	当初予算額	8,513千円
	女性センター事業	当初予算額	5,639千円

### 3. 市民の利便性の向上について

近鉄四日市駅構内の市民課窓口サービスカウンターについては、新年度から名称を「市民窓口サービスセンター」に改めるとともに取扱業務の内容を拡充する。

【主な事業】	市民窓口サービスセンター運営	当初予算額	5,976千円
--------	----------------	-------	---------

### 4. 市民ニーズの把握について

市民の声を市政に反映するため、郵送による市政アンケートや市民対話等さまざまな手段で広聴事業を行っている。新年度においては、新たに各部署が時期を選ばず、簡便に調査をし、市民の声を迅速に把握することができるようインターネットを活用したアンケート制度を運用する。

【主な事業】	広報広聴事務費	当初予算額	4,726千円
--------	---------	-------	---------

### 5. 国民健康保険事業について

疾病予防活動である保健事業は医療費の抑制にもつながる重要な事業である。国保人間ドックを見直し、「(仮称)国保総合検診」として保健センターと連携を図りながら受診者の増加を図る。

また、生活習慣病の改善を目的にした「ヘルスアップモデル事業」を、国庫補助を受けて保健センターへ委託する。

【主な事業】	国保総合検診事業	当初予算額	21,637千円
	新ヘルスアップモデル事業	当初予算額	30,000千円

### 6. あさけプラザ事業について

開館20年目を迎え、年間47万人を超える利用者がある当館は、魅力的なふれあいの場としての位置づけを得ており、今後とも適切な管理運営のもと、より一層広範な住民の利用に供することができるように努める。

また、広域な住民を対象とした各種の自主事業を引き続き実施するとともに、より一層のPRに努め貸館利用サービスの向上を図る。

【主な事業】	あさけプラザ管理運営費	当初予算額	70,017千円
--------	-------------	-------	----------

あさけプラザ整備事業費	当初予算額	1,285千円
あさけプラザ運営協議会負担金	当初予算額	1,300千円

# 保 健 福 祉 部

## 新年度予算における基本的な方針

少子高齢化が進展するなか、一人ひとりが生きがいを持って、家庭や地域の中で障害の有無や年齢にかかわらず、その人らしい安心のある生活が送れるよう施策の推進を図る。

少子化対策・児童の健全育成のため、引き続き**特別保育、児童虐待防止等の子育て支援**に取り組むとともに、増加する高齢者への対策としては在宅介護と介護予防の促進を図る。

次に、障害者施策では新しいニーズに対応するため、**高次脳機能障害者生活支援事業**を立ち上げるとともに、健康づくりでは生活習慣の改善に重点をおいた**ヘルスアップ事業**を新たに実施するほか、早期発見による疾病の予防など保健事業の充実、同和行政の推進などを柱として、保健福祉施策の推進、充実に努める。

### 1. 少子化対策・児童健全育成推進事業について

市民の多様な保育ニーズに応えるため、公私の役割分担を踏まえ、引き続き特別保育、子育て支援センター、児童虐待防止対策等の事業に取り組み、子育て支援策の充実を図るとともに、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の総合的かつ効果的な推進を図るため、全庁的な体制の下に、次世代育成支援行動計画を策定する。

また、母子生活支援施設の機能を活用し、母子生活支援施設の保育室に保育士を配置し、地域で生活する母子家庭等の児童に対し保育サービスを提供し、その保護者の就業による自立を支援する。

さらに、児童養育家庭の生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全育成に資するため、就学前まで（6歳到達後の最初の年度末まで）の児童を対象に児童手当を支給しているが、一層の充実を図るため、現在国において支給対象年齢を3歳拡大し小学校第3学年修了まで（9歳到達後の最初の年度末まで）とする制度改正が予定されており、その予算を見込んだ。

【主な事業】	民間保育所乳児保育促進事業	当初予算額	14,105千円
	民間保育所延長保育促進事業	当初予算額	66,510千円
	民間保育所特定保育事業	当初予算額	5,376千円
	児童虐待防止事業	当初予算額	1,707千円
	新 次世代育成支援行動計画策定事業	当初予算額	5,000千円
	民間児童養護施設等支援事業	当初予算額	9,695千円
	新 母子生活支援施設保育機能強化事業	当初予算額	4,731千円

児童手当の支給事業 当初予算額 1,484,900千円

## 2. 高齢者施策について

平成16年1月1日現在、本市の65歳以上人口は、51,517人、高齢化率は、17.33%と年々高齢化が進んでおり、今後も上昇する見込みである。

こうした状況から、平成15年度を初年度とする「第3次高齢者保健福祉計画・第2次介護保険事業計画」において、安心して利用できる介護保険制度 自立した生活を支援 いきいき生活できる健康づくり 生きがいある社会参加 安全で暮らしやすい福祉のまちづくり 市民みずからの福祉活動の推進の6つの取り組み方針を掲げ、引き続きこの計画に沿って施策を展開する。

具体的には、高齢者が安心して介護保険制度を利用できるよう、特別養護老人ホーム30床の増床への建設費補助を行い、入所施設の充実を図る。また、計画の重点課題でもある「在宅介護の充実」を図るため、市内24カ所の在宅介護支援センターに高齢者総合相談事業の委託を継続し、併せて介護の必要な状態になったり、要介護の状態が悪化しないように介護予防の取り組みを推進する。

さらには、平成17年度に行う「第4次高齢者保健福祉計画・第3次介護保険事業計画」の策定に向けて、その基礎資料とするために、介護サービス利用者等を対象とした実態調査を実施する。

【主な事業】	在宅介護支援センター事業	当初予算額	139,198千円
	家族介護支援事業	当初予算額	86,477千円
	高齢者保健福祉計画等策定推進事業	当初予算額	2,876千円

## 3. 保健事業について

成人保健事業においては、基本健康診査や各種がん検診を実施するとともに、市民の健康づくり支援、生活習慣病の予防、介護予防を3本柱として、健康増進や健康意識の啓発を図り、健康寿命の延伸につながるよう努める。

母子保健事業では、近年の少子化や核家族化に伴う育児不安を抱える母親や児童虐待の増加等に対応するため、引き続き妊産婦乳幼児健康診査、家庭訪問、親子教室等を実施し、子育て支援事業の充実を図る。

また、保育園幼稚園の子育て支援事業に参加し、未就園児の親子の観察及び育児相談を実施し、民生委員児童委員・主任児童委員、関係機関との連携強化に努める。

三重北勢健康増進センターについては、一層の利用拡大と効率的な運営に努める。また、平成16年度から厚生労働省の指定を受け、生活習慣の改善に重点を置いた健康づくり事業として、三重北勢健康増進センターを中心にヘルスアップ事業を実施する。

【主な事業】	新ヘルスアップ事業	当初予算額	31,700千円
--------	-----------	-------	----------

基本健康診査事業	当初予算額	444,008千円
予防接種事業	当初予算額	315,939千円
がん検診事業	当初予算額	174,095千円
妊産婦乳幼児健康診査事業	当初予算額	97,494千円

#### 4. 障害者施策について

障害のある人もない人も共に暮らしていける地域社会をめざして、15年度に導入された「支援費制度」の定着化に努めるとともに、福祉サービスの提供、自立生活の支援など障害のある人の生活を支える各種の施策を推進していく。

平成16年度は、交通事故等を原因とする脳外傷により生じた高次脳機能障害者の社会復帰を支援するための生活支援事業を新たに実施する。また、心身障害者小規模作業所の建設費補助や身体障害者療護施設建設費補助（大規模修繕）を行い、社会参加や生活の場の整備を支援していく。

【主な事業】	ガイドヘルパー派遣事業	当初予算額	6,485千円
	ホームヘルプサービス事業（身体）	当初予算額	51,400千円
	ホームヘルプサービス事業（知的）	当初予算額	8,000千円
	ホームヘルプサービス事業（精神）	当初予算額	5,111千円
	更生援護施設事務事業（身体）	当初予算額	338,112千円
	更生援護施設事務事業（知的）	当初予算額	794,890千円
新	高次脳機能障害者生活支援事業	当初予算額	2,674千円
新	心身障害者小規模作業所建設費補助事業	当初予算額	2,806千円
新	身体障害者療護施設建設費補助事業	当初予算額	10,000千円

#### 5. 生活保護について

保護の状況は、平成7年（4.6%）を底として毎年増加の傾向にあり、ここ3年は、年平均0.7%の伸びを示している。この原因として、高齢化の進展、家族意識の変化、中高年層における厳しい雇用情勢等がある。

こうした状況のなか、生活困窮者の保護需要に的確に対応するため、相談体制の充実を図り、被保護世帯の自立に向けてきめ細かな支援に取り組んでいく。

【主な事業】	扶助費	当初予算額	4,364,230千円
	法外扶助費	当初予算額	28,800千円

#### 6. 同和行政の推進について

平成14年3月末で同和対策に関する特別措置法が期限切れとなり、同和施策は特別対策から一般施策へ移行した。しかし、依然として残っている同和問題の解決に向けた取り組みについては、引き続き展開していく必要があり、平成15年度に出され

た同和対策委員会と隣保館運営審議会の両答申に基づき、一般施策の活用等を図るとともに、隣保事業の見直し・充実に努め、同和行政を推進することにより、差別のない社会の実現を目指す。

【主な事業】 隣保事業 当初予算額 9,408千円

#### 7. 地域福祉の推進について

家庭や地域の中で自立した生活が送れるように支援していくためには、行政だけでなく市民、社会福祉にかかわる市民活動団体、事業者などとの連携を図るなど、地域で支えあい共に生きるという地域の相互扶助機能や連帯意識を醸成し、地域の福祉力を高めることが重要である。

そこで、四日市市地域福祉計画に基づき、市社会福祉協議会等と連携し、市民・事業者・行政の協働のもとに地域福祉を推進していく。

【主な事業】 新地域福祉計画推進事業 当初予算額 1,617千円

#### 8. 老人保健医療特別会計について

老人保健法に基づき、高齢者が医療機関にかかるときの負担を軽くし、安心して医療を受けられるよう努めていく。

【主な事業】 医療給付費 当初予算額 18,664,600千円  
医療費支給費 当初予算額 357,100千円

#### 9. 介護保険特別会計について

引き続き、第2次介護保険事業計画に基づき、介護保険事業を推進し、介護の必要な人が安心してサービスを受けられるよう支援していく。

【主な事業】 介護保険給付費 当初予算額 11,139,030千円

# 商 工 農 水 部

## 新年度予算における基本的な方針

厳しい経済状況に対処し、本市の産業振興を図るため、市・県・産業界等の連携により平成 15 年 4 月に認定を受けた「三重県技術集積活用型産業再生特区」の計画に取り組んでいる。市としては、この特区計画に基づいた支援措置を充実させ、高付加価値型事業や次世代産業の新規設備投資誘発に努めていきたいと考えている。また、今後重要な役割を果たす新規産業の創出に向け、起業家の育成、支援などの施策を展開していく。

商業振興については、意欲的、能動的な取り組みを展開している商業者への支援を積極的に行うとともに、平成 15 年 8 月にオープンしたすわ公園交流館を拠点として、多くの市民や団体等を中心とした事業やまちなかにぎわい創出事業に取り組み、商店街の新たな魅力とにぎわいを創出し、中心市街地の活性化を促進する。

これら商工業の活性化を図っていくことで雇用の維持に努めるとともに、就職が年々厳しさを増している若年者、雇用率の低下が見られる障害者等に対する就労支援に積極的に取り組むこととする。

農林水産業は、農業の国際化の進展、担い手農家の減少・高齢化等厳しい経営環境が続いている。国の食料・農業・農村基本計画においても、今後の農業の展開として、農産物の自由化に対応できるプロ農家の育成と環境や資源保全を観点とした農政の転換を摸索している状況である。本市においても、食料の安定供給の確保と、農地の保全等、農業・農村の有する多面的機能を維持し、「四日市の農業の再生」に向けて取り組んでいく。

そのため、新規重点事業として、担い手の育成・確保、地産地消の推進、農地有効活用対策を 3 本柱とする「四日市農業再生事業」をスタートさせる。同時に農業生産基盤や農村環境の整備については、引き続き推進する。

また、アジア自転車競技選手権大会を誘致し、トラックレースでは競輪事業のイメージアップを図るとともに、ロードレースでは自然に恵まれた本市を日本のみならず広くアジアにアピールする。

### 1. 臨海部工業地帯の産業再生について

平成 12 年度より施行している企業立地促進条例により、既存事業所の新規設備投資や新規事業所の立地に対し、立地奨励金を交付する。また、各事業所における新たな研究開発拠点の形成を支援するため、高付加価値型事業への転換に資する研究開発や、特区構想に沿った事業分野での研究開発に関する新たな施設、設備に対して、必要となる経費の一部を助成する。さらに、燃料電池の早期普及及び燃料電池関連産業の集積を目的として、燃料電池の実証試験に関する経費の一部を助成する。

【主な事業】	企業立地奨励金交付事業	当初予算額	430,000千円
	民間研究所立地奨励金交付事業	当初予算額	150,000千円
	新燃料電池実証試験奨励金交付事業	当初予算額	32,000千円

## 2. 中心市街地の活性化について

すわ公園交流館を市民グループ等が主体的に取り組む様々な事業の活動拠点や憩いの場として活用し、諏訪公園と一体で、来街者や居住者のための魅力的な空間としていく。また、まちににぎわいを創り出すため、商店街におけるまちづくりルールへの支援などを通じて、新たなにぎわいの創出と個性的で魅力あふれる商業地の形成を目指す。さらに、中心市街地の活性化のため、四日市市中心市街地活性化基本計画で定めた区域内において、集客交流施設の整備を行う事業に対し、経費の一部を助成する。

【主な事業】	すわ公園交流館事業	当初予算額	15,646千円
	まちなかにぎわい創出事業	当初予算額	7,823千円
	新中心市街地活性化促進奨励制度	当初予算額	100,000千円

## 3. 「大四日市まつり」について

本市の代表的なイベントである「大四日市まつり」を市民主体で実施していくため、実行委員会に対し、事業費の補助を行う。また、事業内容や行政主体の運営方法など、まつりの今後のあり方について、市民中心の検討組織によってその方向を定め、平成17年度以降の大四日市まつりの事業に反映していく。また、「秋の大四日市祭」の実行委員会に対し、事業費の補助を行う。

【主な事業】	大四日市まつり等事業費補助金	当初予算額	14,400千円
--------	----------------	-------	----------

## 4. コンベンション機能推進事業について

本市にコンベンションを誘致し、来街者の増加と市内の経済活動の活性化を図るため、市内施設を会場として、一定規模のコンベンションを実施した主催者に対し、会場費の一部を助成する。

【主な事業】	コンベンション機能推進事業	当初予算額	1,715千円
--------	---------------	-------	---------

## 5. 勤労青少年ホーム事業について

勤労青少年ホーム事業については、勤労青少年のニーズ等を勘案し、従来実施してきた事業を見直しながら施設の有効活用、効率的な管理運営に努める。

【主な事業】	定期教養講座事業	当初予算額	10,228千円
	勤労青少年大学事業	当初予算額	779千円



## 6. 競輪事業について

アジア地域における自転車競技の最高峰の大会である「第24回アジア自転車競技選手権大会」、「第11回アジア・ジュニア自転車競技選手権大会」(いずれもアジア自転車競技連合、日本自転車競技連盟主催)を4月9日から16日に、水沢地区、桜地区の一般道路と競輪場で開催し、スポーツ振興ばかりでなく地域振興を図る。

また5月9日(日)には、プロ競輪選手の国内最大にして最高の大会である「全日本プロ選手権自転車競技大会」が本市で開催されるため、競技スポーツとしての競輪の魅力をアピールし、競輪のイメージアップを図る。そのプレイベントとして5月8日(土)には「全日本プロ選手権自転車競技大会記念競輪」を開催し、11億円の売上高を見込むなど収入増加に努める。

### 【主な事業】

新 アジア自転車競技選手権大会開催事業	当初予算額	51,000千円
新 全プロ選手権自転車競技大会記念競輪事業	当初予算額	1,097,482千円

## 7. 農業の担い手の育成確保について(四日市農業再生事業)

認定農業者については、自らが行う直売施設の整備やインターネットによる情報提供・販売の取組みへの支援を行い生産意欲の向上や所得の安定に資する。また、個人経営から農業法人への移行についても支援を行い、労働力確保や経営の安定化・多角化を進める。

新規就農者については、施設整備等の初期投資が大きな負担となることから、その負担軽減のための支援を行い、新たな担い手の確保を図る。

これらにより、経営感覚に優れた、効率的かつ安定的な担い手の育成・確保を図る。

【主な事業】 新 農業経営基盤支援事業費補助金	当初予算額	3,700千円
新 新規就農支援事業費	当初予算額	2,300千円

## 8. 地産地消の推進について(四日市農業再生事業)

農産物直売施設やホームページ等を通じ、地元農産物をPRするとともに、消費者と生産者との相互交流を活発化することで、地産地消を積極的に推進する。これにより、消費者の求める「食の安全・安心」を確保するとともに、市内特産物の安定生産、ひいては農家の経営の安定化を図る。

【主な事業】 新 地産地消推進事業費	当初予算額	1,800千円
--------------------	-------	---------

## 9. 農地の遊休化の抑制について(四日市農業再生事業)

農地の利用実態や、農家の営農についての意向調査を行い、農地を借りたい人・貸したい人を登録し、両者を結びつけることで、意欲のある担い手への農地の集積を図る。また、NPOと協働し、農家の高齢化等に伴う労働力不足に対応するため、農作業をサ

ポートできる人材の育成や組織化、農地の有効活用等について調査研究することで農地の遊休化の防止に資する。

【主な事業】新遊休農地対策事業費 当初予算額 2,200千円

#### 10. 米、麦、大豆の安定生産について

水田農業の推進や集団転作への取組支援を行うことにより、その安定供給に資する。

【主な事業】 生産調整推進対策事業費 当初予算額 8,836千円  
集団転作推進事業費補助金 当初予算額 9,000千円

#### 11. 茶等の特産物の安定生産について

特産物の栽培技術の向上、各種生産団体活動への助成、トレーサビリティの構築等により、地元農産物のPRと消費拡大を図り、食の安全・安心の確保と市内特産物の安定生産に資する。

【主な事業】 農業生産総合対策事業費 当初予算額 460千円  
茶業振興対策事業費 当初予算額 1,220千円  
園芸作物等振興事業費 当初予算額 450千円

#### 12. 畜産物の安定生産について

生産技術の向上、家畜防疫・畜産環境の保全や生産者団体への支援（乳牛育成、銘柄豚普及、）によりその安定生産に資する。

【主な事業】 家畜防疫環境保全対策事業費 当初予算額 600千円  
肉牛肥育預託事業費 当初予算額 68,000千円

#### 13. 水産物の安定供給について

水産資源の保護育成の推進を図り安定供給に資する。

【主な事業】 ヨシエビ等種苗放流事業費 当初予算額 1,200千円

#### 14. 食肉センター食肉市場の施設整備について

食肉センター食肉市場において、安全性の確保された衛生的かつ効率的な作業環境を築くための施設整備を実施し、食肉品質の向上及び安全で安心な食肉供給に努める。また、枝肉取引の適正化と流通の円滑化を図るために卸売業者が実施する集荷・販売対策事業に助成を行う。

【主な事業】 食肉センター食肉市場施設整備事業 当初予算額 83,685千円  
市場機能強化対策事業 当初予算額 83,924千円

#### 15. 農業生産基盤整備事業について

ほ場・農道・用排水路等の施設整備を図り、効率的な営農を確立するとともに、災害を未然に防止して農産物の安定生産を図る。

【主な事業】	受託ほ場整備事業（札幌地区）	当初予算額	2,720千円
	市単土地改良事業	当初予算額	23,000千円
	排水対策事業	当初予算額	24,000千円
	農業用河川工作物応急対策事業	当初予算額	14,750千円

#### 16. 農業集落排水事業について

農業集落におけるし尿・生活雑排水などの汚水処理施設の整備を行い、農業用排水路の水質保全及び農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質改善に寄与する。

【主な事業】			
	施設整備事業（水沢中部地区・小西地区）	当初予算額	415,600千円
	施設維持管理（供用8地区）	当初予算額	60,074千円

#### 17. 漁業生産基盤整備事業について

磯津漁港施設（南防波堤）の整備を行い水産物の安定生産を図るとともに、漁港海岸の整備により背後地を防護し民生の安定を図る。

【主な事業】	地域水産物供給基盤整備事業	当初予算額	37,800千円
	磯津漁港海岸保全整備事業	当初予算額	10,000千円

# 環 境 部

## 新年度予算における基本的な方針

自動車交通公害及び生活排水問題に代表される都市生活型の環境問題、ごみゼロを目指し資源循環型社会の形成が必要なごみ問題、さらには地球環境問題や自然環境保護などの今日の環境問題は、私たちが自らの社会生活のあり方を変えない限り解決が難しい問題であるとともに、市民・事業者等のあらゆる主体と協働し取り組んでいく必要がある。

このような認識から、「第2期環境計画」及び「ごみ処理基本計画」に基づき、快適環境都市の実現に向けた環境施策の推進を図る。

### 1. 新総合ごみ処理施設の建設について

北部清掃工場は、ダイオキシン対策にあわせて10年の延命工事を行ったが、新たな総合ごみ処理施設の建設を平成25年の稼働を目標に進めていく。平成16年度は、PFI導入可能性予備調査、整備内容についての基本構想や廃棄物循環型社会基盤施設整備事業計画の策定などを行う。

【主な事業】新総合ごみ処理施設調査研究事業 当初予算額 18,000千円

### 2. ペットボトルの資源化の推進について

平成15年度に見直しを行っている「ごみ処理基本計画」に基づき、「みんなで創り上げよう！ごみゼロを目指した資源循環型のまち」の理念のもとに、市民や事業者の協力を得ながら、ごみの発生抑制、再資源化の促進、収集・運搬システムの適正化など、多分野にわたって施策を遂行していく。特にプラスチックごみは、再資源化や埋立処分場の継続活用の点から重要課題と認識し、平成16年10月からペットボトルについて、市全域での分別収集を行い資源化を図る。

【主な事業】 ペットボトル再生処理事業 当初予算額 17,660千円  
再生可能物処理事業 当初予算額 425,228千円

### 3. 公害資料室の開設について

環境学習センターの一部を改修し、公害資料室とし、「四日市市史」編さん時に収集した資料を整理・展示するとともに、市民(団体)により残されている写真等の記録を電子化し保存・整備する。

【主な事業】新公害資料室整備事業 予算額 4,500千円

#### 4. 環境計画の推進について

総合的に環境施策を推進するため、環境計画の進行管理を図る。

また、今日の環境問題に市民と協働で取り組むため、「環境を考える市民会議」を引き続き開催するとともに、地球温暖化防止に関しては、太陽光発電設備の普及を図るため、市民に対し設置費の一部補助を実施する。

一方、四日市公害に関する映像記録として、平成16年度は、事業者及び行政の取組をビデオ化し、学習資料の充実を図る。

【主な事業】	太陽光発電設備設置費補助事業	予算額	3,000千円
	四日市公害を語るビデオ制作事業	予算額	4,000千円

#### 5. 公害防止対策の推進について

環境の現状を把握するため、大気関係では大気汚染常時監視測定及び有害大気汚染物質測定を行う。水質関係では市内河川等の公共用水域の環境監視測定を行うとともに、ダイオキシン類についても調査を行い実態を把握する。騒音・振動関係では道路に面する地域における騒音の環境基準適合状況の評価等を行う。悪臭関係では、規制地域における悪臭パトロールを実施するとともに、悪臭物質の測定を行う。

また、公害関係諸法令及び公害防止協定等に基づき、事業所に対する立入調査を実施し、規制基準適合状況を把握するとともに、必要に応じて指導を行う。

【主な事業】	大気汚染監視測定事業	予算額	34,305千円
	水質汚濁監視測定事業	予算額	10,419千円
	騒音・振動監視測定事業	予算額	2,060千円
	悪臭監視測定事業	予算額	1,134千円

#### 6. 生活排水対策について

下水道等の整備が先になる地域において、合併処理浄化槽の設置補助(650基を予定)を行い、特に市街化調整区域内の既存集落で合併処理浄化槽を集団設置し生活排水対策に取り組む地域においては、併せて既存集落環境整備事業として専用排水管の整備を図る。

【主な事業】	合併処理浄化槽設置費補助金事業	予算額	294,470千円
	既存集落環境整備事業	予算額	27,000千円

#### 7. 塵芥収集車の排出ガス対策について

塵芥収集車に使用しているディーゼル車の排出ガス対策については、前年度に引き続きクリーン軽油の使用及び酸化触媒装置の装着を進めるとともに、新しく天然ガス車の導入を行い環境への負荷の軽減を図る。

【主な事業】	新天然ガス車導入事業	当初予算額	14,000千円
--------	------------	-------	----------

## 8. 環境教育の推進について

市民の環境保全意識の高揚と環境保全活動の促進を図るため、環境学習センターを拠点として各種啓発事業を実施する。

特に、市民団体との連携を強化し、核となるリーダーの養成等、人材育成に努めるとともに、(財)国際環境技術移転研究センターと連携し、地球的視野に立った啓発事業を実施する。

【主な事業】	環境リーダー養成事業	予算額	1,370千円
	子ども地球環境塾実施事業	予算額	3,300千円

## 9. 公害健康被害者対策について

公害健康被害者が自立し、安心して生活できるために、医療費等の給付を行うとともに、転地療養、家庭療養指導等の公害保健福祉事業を実施する。

また、健康被害予防事業として、1歳6ヶ月児、3歳児及び6歳児を対象としたアレルギー素因児の健診、調査を実施する。

【主な事業】	公害健康被害補償給付事業	予算額	755,162千円
	公害保健福祉事業	予算額	2,834千円

# 都 市 整 備 部

## 新年度予算における基本的な方針

均衡ある本市の発展に向けて、地域の実情に応じた適切な土地利用を実現するため、必要な計画の策定及び条例の制定を目指すとともに、市民の多様化する価値観を背景に、市民のまちづくりへの参画を推進する**市民自らが行うまちづくりへの支援**を行う。

また、市民が快適に暮らせる都市基盤を提供するため、道路整備については国道、県道を含めた**道路ネットワークの形成、渋滞対策、生活道路の改良**を大きな柱として実施し、公園整備については南部丘陵公園をはじめ市民に親しまれる公園・緑地づくりを実施する。河川整備については市民の生命、財産を守るため必要な治水対策を実施する。住宅整備については、**P F I的手法により大瀬古新町に市営住宅を整備**する。また、公共建築については、安全で使いやすい施設の整備を行う。

これとともに、既存の都市施設については、有効かつ適切な維持管理に努めるとともに、公園・河川等の緑化・美化において**市民参画の取組み**を拡充する。

いずれにしても、時代の要請であるバリアフリーに配慮するとともに、地震をはじめとする災害に強いまちづくりを目指す。

### 1. 都市計画事業について

都市計画マスタープランに基づき 均衡のとれた土地利用を進めるため土地利用を規制・誘導するための制度の整備 都市基盤の整備された都心への居住を進めるため優良な共同住宅の誘導 円滑な公共交通体系を目指すため各種都市施設や近鉄高架化第二期事業関連施設整備計画の検討、北勢バイパスをはじめとした広域幹線道路整備に関する事業調整を行う。

また、市民主体のまちづくりが進むよう 市民自らが行うまちづくり活動への支援 市民の手による緑化事業や里山保全活動団体への支援 市民バス運行への支援等を行う。

【主な事業】	新土地利用計画策定調査費	当初予算額	6,400千円
	共同建替等誘導助成事業	当初予算額	900千円
	地方バス路線維持費	当初予算額	36,818千円
	市民運行バス支援事業	当初予算額	3,600千円
新	近鉄名古屋線連続立体化関連施設整備事業	当初予算額	10,000千円
	まちづくり活動支援事業	当初予算額	2,000千円
	花と緑いっぱい事業	当初予算額	12,283千円

## 2. 建築基準法に基づく許認可について

建築基準法等に基づき、建築確認申請、計画通知、完了検査、建築物の許認可等において適正な業務処理を行うとともに、違法行為の防止対策に努める。また、防災指導業務の推進により建築物の安全性向上を図る。

【主な事業】 建築指導関係事務費 当初予算額 13,312千円

## 3. 都市計画法に基づく開発許可について

都市計画法に基づく開発及び建築の許可申請等に対する審査、指導、調整等において適切な処分を行い、用地及び建築物の安全性を確保し快適なまちづくりに努める。

【主な事業】 開発指導関係事務費 当初予算額 2,929千円

## 4. 道路整備について

まちづくりの上で最も重要で市民の関心が高い道路整備については、街路及び市内幹線道路の整備 生活道路の整備 市内渋滞ポイントの解消 橋梁耐震化 交通結節点の整備 安心して通れる歩行者空間の整備の6事業を進める。

### 街路及び市内幹線道路の整備

市民が快適・安全に移動できるよう街路等を整備し、国県道とともに道路ネットワークを形成することで、市内の渋滞緩和を図る。

【主な事業】 堀木日永線改良事業（街路）当初予算額 300,000千円  
山村平津線改良事業（道路）当初予算額 258,000千円

### 生活道路の整備

地区要望に適切に対応するため、生活道路の整備を行う。

【主な事業】 道路新設改良事業（大矢知23号線等）  
当初予算額 126,719千円

### 市内渋滞ポイントの解消

交差点改良等により渋滞緩和を図る。

【主な事業】 交差点整備事業（六地藏中川原線）  
当初予算額 7,500千円

### 橋梁耐震化

大規模地震に対して早急に橋梁の耐震化を図る。

【主な事業】 橋梁整備単独事業（萱生跨線橋）  
当初予算額 100,000千円

### 交通結節点の整備

駅前広場を整備することにより公共交通機関の利用が高まり、渋滞を緩和する。

【主な事業】 近鉄富田駅マルチモーダル整備事業  
当初予算額 90,000千円



## 安心して通れる歩行者空間の整備

高齢者や障害者にも配慮したバリアフリー歩行空間ネットワークを形成する。

### 【主な事業】新堀木日永線交通安全施設整備事業

当初予算額 50,000千円

## 5. 末永・本郷土地区画整理事業について

平成15年度に都市計画道路赤堀山城線の整備が完了することを受け、午起末永線、川原町駅前線の整備を進め、赤堀山城線以西の都市計画道路網の概成を目指す。また、近鉄名古屋線周辺の建物移転、区画道路整備を中心に進める。

【主な事業】末永・本郷土地区画整理事業 当初予算額 727,402千円

## 6. 午起土地区画整理事業について

事業計画変更、仮換地変更の後、移転交渉を進める。また、東工区の整備については、地下埋設管の移設、宅地造成、区域内の歩道整備を順次進める。

【主な事業】午起土地区画整理事業 当初予算額 170,870千円

## 7. 狭あい道路対策について

道路後退用地の寄附行為者に対し、助成金・報償金を支出するとともに後退用地の整備工事を行い、生活環境の改善を図る。

【主な事業】狭あい道路対策費 当初予算額 128,333千円

## 8. 公園整備事業について

公園緑地事業の推進やリニューアルについて住民参加を得ながら特色ある公園の創出を図るとともに、街路樹についてもリニューアルを図り愛護意識の高揚を図る。

【主な事業】	南部丘陵公園整備事業	当初予算額	108,000千円
	富田中公園整備事業	当初予算額	15,000千円
	中央緑地改修事業	当初予算額	6,000千円
	公園緑地活性化推進事業	当初予算額	3,000千円

## 9. 河川事業について

整備する河川を重点化し、新たに十四川で上流域に調整池等の遊水機能を持たせ、雨水流出負荷の軽減を図る。

【主な事業】	米洗川中流準用河川改修事業	当初予算額	30,000千円
	朝明新川準用河川改修事業	当初予算額	33,000千円
	古城川準用河川改修事業	当初予算額	24,000千円
	足見川都市基盤河川改修事業	当初予算額	12,000千円

排水対策事業(十四川調整池)	当初予算額	133,500千円
半谷川河川改修事業	当初予算額	13,000千円

#### 10. 交通安全関係事業について

広範で効率的な交通安全諸対策を推進するとともに、交通災害共済の効率的な運営を行う。

【主な事業】	交通安全啓発・指導事業	当初予算額	55,141千円
	交通災害共済事業	当初予算額	177,100千円

#### 11. 財産・施設の管理業務について

市民生活に直結した道路・河川・水路・公園・駐車場等の機能の適正な維持管理及び機能の保全に伴う指導・啓発・許認可業務や境界査定を実施する。

また、未登記道路の解消や地方分権一括法の制定により、機能を有する国土交通省所管の法定外公共物（里道、水路）の市への譲与（平成17年3月期限）を目指し、特定業務と譲与申請を行う。

【主な事業】	維持管理事業	当初予算額	88,243千円
	現況図面デジタル化	当初予算額	24,500千円
	境界査定業務費	当初予算額	3,799千円
	道路台帳整備事業	当初予算額	15,600千円
	未登記道路調査事業費	当初予算額	22,500千円
	法定外公共物特定事業費	当初予算額	19,000千円

#### 12. 公共建築物等の整備について

公共建築物等の整備にあたっては、安全確保はもちろんのこと、維持保全経費を含む総費用のコスト縮減、環境負荷の低減に配慮するとともに、バリアフリー化の推進等だれもが使いやすい公共建築物等の整備を行う。

【主な事業】	営繕事務費	当初予算額	5,031千円
--------	-------	-------	---------

#### 13. 市営住宅の整備及び維持管理について

市営住宅については、既存市営住宅の有効活用を図るとともに、民間のノウハウを活用するPFI的手法により大瀬古新町市営住宅建替事業を進める。

【主な事業】	大瀬古新町市営住宅建設事業	当初予算額	976,630千円
	新市営住宅耐震補強事業	当初予算額	42,000千円
	高齢者・障害者向け改善事業	当初予算額	9,000千円

# 下水道部

## 新年度予算における基本的な方針

下水道事業は、主に市街化区域内の雨水対策事業と汚水対策事業を推進しており、大雨による**浸水被害の防除**、水洗化による生活環境の向上及び川や海などの**公共用水域の水質保全**を図るため、次のとおり下水道事業を推進します。

### 1. 雨水整備事業について 当初予算額 3,478,422千円

雨水整備事業については、都市下水路事業及び公共下水道事業により、浸水区域の解消、都市型水害対策を推進します。

#### 【主要指標】

	平成16年度整備	平成16年度末
雨水整備面積	3 ha	2,872 ha
雨水整備率	0.1 %	49.4 %

#### 【主な事業】 都市下水路事業（朝明都市下水路）

大矢知地区幹線水路整備及び朝明ポンプ場ポンプ設備工事

一般排水路改良工事

#### 公共下水道事業

水路整備（八郷、大矢知、富田、海蔵、常磐、日永、塩浜、河原田）

河原田ポンプ場吐口工事・ポンプ設備工事、茂福ポンプ場設備更新

阿瀬知雨水1号幹線工事

### 2. 汚水整備事業について 当初予算額 3,536,423千円

汚水整備事業については、投資効果の高い人口集中地区を中心に事業を進めます。

#### 【主要指標】

	平成16年度整備	平成16年度末
処理可能区域内戸数	2,230 戸	72,670 戸
処理可能区域内人口	5,920 人	185,300 人
人口普及率	1.9 %	62.2 %

#### 【主な事業】 公共下水道事業

管渠整備（富田、大矢知、八郷、羽津、海蔵、橋北、三重、常磐、川島、桜、日永、四郷、河原田）

采女中継ポンプ場建設工事

日永浄化センター焼却炉設備更新工事

### 3 . 下水道施設の維持管理について

浄化センター、ポンプ場の維持管理については、保守点検及び適切な維持修繕を行い、機能を最大限に発揮させるとともに、効率的な運転に努めます。

管路施設については、管路調査や清掃を臨機に実施するとともに、老朽管対策や不明水対策にも取り組みます。

# 市立四日市病院

## 新年度予算における基本的な方針

当院は、公的医療機関として、市民福祉の増進を図るべく、他の医療機関との連携を強化し、急性期医療、高度医療の役割を担う地域の中核病院を目指している。その一環として、より一層の医療の効率化により収入を確保し、経営の健全化に努めつつ、医療の高度化・専門化に対応するとともに、療養環境の改善を図るため、**病棟の増築、手術室の増設、5～6人部屋の解消**などを含めた病院整備計画の策定並びに、医療の効率化と質の向上に資する**電子カルテシステムの開発**に着手する。また、多目的デジタルX線テレビ装置、人工心肺装置など**最新鋭医療機器を導入**するとともに、引き続き耐震化のための設備補強工事を実施する。

### 1. 病院施設整備事業について

当院は、改築後25年を経過したことに伴う施設の経年劣化等により、計画的に大規模改修を進めていくとともに、医療の高度化に対応するため、新病棟増築等の基本・実施設計、託児所移転用地取得・造成工事及び設備の耐震対策工事を実施する。

【主な事業】新 新病棟増築等工事基本・実施設計事業	当初予算額	107,100千円
託児所整備工事基本・実施設計事業	当初予算額	6,930千円
託児所移転用地取得・造成事業	当初予算額	59,572千円
給水設備改修事業	当初予算額	35,007千円

### 2. 医療機器等整備事業について

当院の目指す最新の高度・専門医療を提供していく上で必要不可欠な高度医療機器等の整備を図るための事業である。耐用年数の経過に伴う処理能力の劣化や、陳腐化による相対的な性能低下に対処するため機器の更新等をおこなう。

【主な事業】多目的デジタルX線テレビ装置更新	当初予算額	99,750千円
人工心肺装置更新	当初予算額	63,000千円
その他医療機器更新等	当初予算額	336,250千円

### 3. 電子カルテシステム整備について

医療の質を高め、効率化を図るとともに、患者満足度の向上を図るため、現行の医療業務を調査分析のうえ基本計画を作成する。

【主な事業】新 電子カルテシステム整備事業	当初予算額	8,000千円
-----------------------	-------	---------

# 収 入 役 室

## 新年度予算における基本的な方針

**新財務会計導入**に伴い、会計事務処理の簡素効率化を図る。

会計事務が正確、公平に行われるよう会計事務研修の実施、「**会計事務の手引き**」「**審査マニュアル**」等の**配備**など会計事務に関する相談、支援、指導等サポートを強化する。

### 1. 会計管理事業について

審査業務の一部を各所属長に分任することにより、支払日数の短縮をはかり、市民サービスの向上に努める。また、旅費の口座払いの実施や各所属で支払っている公共料金を一括して収入役室で支払いを実施するなど会計事務処理の簡素効率化を推進する。

【主な事業】 会計管理事業 当初予算額 18,053千円

# 議 会 事 務 局

## 新年度予算における基本的な方針

議会が市民の代表機関としての役割を果たすとともに、議会に対する市民の関心を高める。

議会運営における見直しを行い、**議会の活性化**を図るとともに、**議会情報の公開**に努め、より市民に開かれた議会を目指す。

### 1. 議会の活性化等について

議会が市民の代表機関として、行政の監視や政策提案等の役割を果たすことができるよう、適法かつ効率的な議会運営を行うとともに、議会の活性化を図る。

【主な事業】	政務調査費	当初予算額	30,240千円
	行政視察	当初予算額	14,755千円
	議員パソコン・インターネット事業	当初予算額	2,623千円

### 2. 市民に開かれた議会について

議会に対する市民の関心を高めるため、市民に開かれた議会を目指し、市民への議会情報の提供を進める。

【主な事業】	本会議テレビ放映委託事業	当初予算額	32,865千円
	広報紙等政策事業	当初予算額	8,509千円
	ホームページ作製委託事業	当初予算額	1,512千円

# 教 育 委 員 会

## 新年度予算における基本的な方針

学校教育については、新学習指導要領がねらいの一つとする「確かな学力」をはぐくむため、基礎・基本の定着に最も有効な方法の一つである 30 人以下で授業が受けられる**少人数授業の充実**を図る。また、小学校 24 学級、中学校 18 学級以上を保有する**大規模校**に対して、**ソフト、ハード両面において支援**を図り、学校規模格差の是正に努める。また、不登校対策として、**第 2 適応指導教室**を開設する。さらに、学校情報の積極的な公開や学校自己評価への取組など、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進する。

次に、学校施設における安全でよりよい教育環境を確保するため、**P F I 方式による校舎改築整備**を進めるほか、**耐震補強、バリアフリー化**等の計画的な推進と併せ、**防犯機能向上のための安全施設**についても整備を図る。

生涯学習については、多様な学習ニーズに対応するため、市民が主体的に学べる環境を整えるとともに、民間教育機関との連携を一層深める取組を行う。また、多くの市民の期待に応えるべく**市立図書館の今後のあり方を探る**。

一方で、青少年の健全育成については、これまで同様、関係団体、関係機関との連携強化を図るなかで、新しい時代を担う青少年が健やかに成長できるよう、子どもと若者の居場所づくり事業などさまざまな施策に取り組む。

文化・芸術の振興については、**文化振興ビジョンの策定**を進めるとともに、市民の文化活動を支援し、感動や生きる喜びが実感できる社会の実現を目指す。

スポーツの振興については、市民が安全で快適にスポーツに取り組める環境整備に努めるほか、生涯スポーツ社会の実現のため、**地域総合型スポーツクラブの育成**を促進する。

人権教育については、これまでの同和教育の実践により積み上げられてきた理念や成果を重要な柱と位置づけ、学校教育・社会教育の場においてさらなる推進に努める。

### 1. 「確かな学力」をはぐくむ事業について

学校教育の基本的な指針である「学校教育指導方針」を具現化するため、まず、基礎・基本の定着に有効な 30 人以下での授業が受けられる少人数教育の拡大と充実を図るため、小・中学校への教員の加配を行うとともに、引き続き到達度検査を実施するなど、「基礎学力定着・向上」を目指し、各学校の創意工夫を生かした特色ある教育活動が一層充実するよう支援する。

また、大規模校に対しては、教育活動が円滑に進められるよう小規模校との交流提携活動や司書教諭補助員等の配置、さらには少人数授業への対応を可能とする整備な



どの支援を行う。

【主な事業】	新 30人学級基礎学力向上事業	当初予算額	209,677千円
	基礎学力定着・向上事業	当初予算額	6,196千円
	学校特色化支援事業	当初予算額	19,800千円
	新大規模校支援事業	当初予算額	13,400千円

## 2. 生徒指導・いじめ・不登校対策および特別支援教育について

児童生徒の問題行動については平成14年度から減少の傾向にあるが、不登校については増加している。平成15年度から実施している各学校での家庭訪問を重視する「不登校対策事業」を充実させるとともに、第2適応指導教室の開設により、不登校児童生徒の受け入れと指導をさらに充実させる。また、教育相談員の派遣やスクールカウンセラー・心の教室相談員の配置についても引き続き拡充を図る。一方で、本市としての特別支援教育を構築するため、障害のある子どもの保護者や担任に対する教育相談の充実にも取り組む。

【主な事業】	教育相談事業	当初予算額	14,029千円
	不登校対策事業	当初予算額	2,000千円
	新 第2適応指導教室事業	当初予算額	5,540千円
	適応指導教室事業	当初予算額	4,633千円
	不登校児童生徒支援ボランティア事業	当初予算額	1,035千円

## 3. 安全性を高める学校施設整備について

安全で快適な教育環境の充実を図るため、校舎、体育館の耐震補強整備については、17年度完了を目指して計画的に推進するほか、給食室改修事業により衛生管理強化を進める。

さらに、出入り口の段差の解消スロープの設置やトイレ改修、階段や廊下の手摺の設置等のバリアフリー化整備についても継続して実施する。また、PFI手法による校舎改築整備の推進については、PFI事業契約締結に向けての支援のためのアドバイザー業務委託を昨年度に引き続き行う。

一方、学校施設の計画的な改築改修を行うための原資を確保するため、昨年度設立した学校施設整備基金に積立を行う。

【主な事業】	耐震補強整備事業	当初予算額	492,367千円
	バリアフリー化整備事業	当初予算額	159,100千円
	給食室改修事業	当初予算額	83,100千円

#### 小中学校施設整備 P F I 推進事業

当初予算額 17,717千円

学校施設整備基金積立 当初予算額 100,030千円

#### 4. 国際理解教育の推進について

四日市市の特色として「英語教育の充実」を図るため、小学校3年生以上年間10時間の英語活動を、中学校英語教育では週1時間のネイティブによる指導が可能となるよう英語指導員を拡充する。また、年々増加する来日外国人園児児童生徒に対して、一層適切な日本語指導等が可能となるよう適応指導員の増員を図る。

【主な事業】 英語指導員経費 当初予算額 52,800千円

小学校英語充実事業 当初予算額 26,346千円

来日外国人園児児童生徒教育充実事業  
当初予算額 19,237千円

#### 5. 文化振興、文化財関係について

市民の芸術・文化活動を支援するため、市民の文化活動の場を提供するとともに、芸術・文化の担い手の育成や鑑賞の機会を提供する。また、貴重な文化遺産を次世代に継承するため、文化財の適正な保存と維持管理に努めるとともに、北勢バイパス建設に伴う久留倍遺跡の発掘調査を継続して行うほか、その活用にも努める。

さらに、本市にふさわしい文化振興ビジョンの策定とビジョンに基づいた文化振興施策の再構築にも取り組む。

【主な事業】 新文化会館施設整備事業 当初予算額 50,000千円

文化振興審議会開催 当初予算額 720千円

埋蔵文化財発掘調査受託事業  
当初予算額 60,062千円

#### 6. 家庭・地域の教育力の向上と青少年の健全育成について

すべての教育の原点ともいえる家庭教育力や地域社会における教育力の向上を図るため、家庭や地域が一体となって取り組む「子育て」を支援するとともに、青少年を犯罪から遠ざけ、豊かな人間性を培うためのさまざまな施策を推進する。

【主な事業】 子育て支援運営費補助金 当初予算額 2,548千円

家庭教育講座委託事業 当初予算額 1,230千円

学童保育補助事業 当初予算額 46,499千円

子どもの読書活動推進事業  
当初予算額 510千円

### 子どもと若者の居場所づくり事業

当初予算額 3,522千円

少年自然の家主催事業 当初予算額 1,504千円

## 7. 生涯学習機会の提供について

市民の多様な学習ニーズに応えるため、市民の自主的な企画運営による事業を行うほか、民間の教育機関も含めた学習情報の収集、提供へと事業を展開する。

博物館においては、より多くの市民に親しまれるよう、幅広い層を対象とした活動を行い、市民の生涯学習活動に寄与する取り組みを行う。

図書館においては、さらにきめ細かな対応が可能な窓口体制への整備を図るとともに、自動車文庫による市域全域への図書館サービスの強化など、より利用しやすい図書館を目指す。また、今後の図書館のあり方について、機能面や施設整備面など、多方面から調査・研究を行う。

【主な事業】	市民大学経費	当初予算額	7,005千円
	生涯学習情報提供事業	当初予算額	3,330千円
	生涯学習振興事業（公民館）		
		当初予算額	7,748千円
	博物館特別展等開催事業	当初予算額	61,558千円
	プラネタリウム運営事業	当初予算額	17,924千円
新	移動図書館整備事業	当初予算額	15,000千円
新	市民に求められる図書館検討事業		
		当初予算額	2,000千円

## 8. スポーツ環境の整備について

さまざまなスポーツに親しめる場所として多くの市民が利用する中央緑地運動施設について、経年劣化が進む水泳競技場施設の改修工事を行うほか、霞ヶ浦緑地運動施設の舟艇場の浚渫工事を行う。

市内地域におけるスポーツ活動の充実を図るため、総合型地域スポーツクラブの育成を図る。平成16年度は、本市のモデルクラブとして保々地区で設立を目指すとともに、次地区として大池中学校区での啓発活動に努める。

【主な事業】	霞ヶ浦緑地運動施設整備事業		
		当初予算額	4,400千円
	中央緑地運動施設整備事業		
		当初予算額	7,000千円
	総合型地域スポーツクラブ育成事業		

当初予算額 1,200千円

9. 人権・同和教育について

本市における今後の推進すべき人権施策を具体的に明示するため、現在「よっかいち人権施策推進プラン」の策定を進めているところである。今後もこれまでの同和教育の実践によって積み上げられてきた理念や成果を人権教育の重要な柱として位置づけ、学校教育・社会教育の場において、人権尊重都市にふさわしい市民の人権意識の高揚に努める。

【主な事業】 学校人権教育リーダー育成事業

当初予算額 619千円

新市民人権文化創造事業

当初予算額 456千円

# 消 防 本 部

## 新年度予算における基本的な方針

災害による被害の軽減という任務が課せられているなか、社会情勢が急激に変化し住民のニーズは益々多様化しています。

このようななか全国各地で大規模かつ特異な災害が発生するとともに、東海地震、東南海・南海地震の切迫性も指摘されており、**各防災関係機関と連携、緊急消防援助隊訓練の運用実施**等、危機管理の徹底、さらには基本的な業務である**消防、救助、救急活動の効率化及び高度化**を進める必要があります。

このことから、未来将来から現在を見る視点に立って時代を先取りした行政運営を行い住民に安心を与え、住民の期待に応えてまいります。

### 1．大規模災害対策事業について

災害に強いまちづくりのため、自主防災組織の結成促進等市民の自主的な取り組みの支援をはじめ、各地区消防分団への救助資機材の配備、さらには各消防署に市民貸出用簡易救助資機材を配置して住民が活動しやすい環境を整備する。

また、地震災害時の水利確保対策として耐震性貯水槽を設置し発生が予想される火災の延焼阻止を効果的なものとする。

この他、既に整備されている緊急消防援助隊が災害時に有効に機能するよう県内あるいは県域をこえた合同訓練を実施し、広域応援体制を充実する。

【主な事業】	耐震性貯水槽整備事業	当初予算額	26,900千円
	自主防災隊結成促進事業	当初予算額	1,200千円
	自主防災組織資機材整備事業	当初予算額	1,000千円
	新 地震防災資機材整備事業	当初予算額	2,848千円
	新 消防支援組織整備事業	当初予算額	400千円

### 2．消防車両の更新事業について

南消防署の大型高所放水車をはじめ、水槽付消防ポンプ自動車、消防分団普通消防車5台を更新整備し、装備・機能の近代化・省力化を図り消防活動を効率化し火災等災害時の被害の軽減に努める。

【主な事業】	消防車両更新事業	当初予算額	267,000千円
--------	----------	-------	-----------

### 3．三重分団車庫整備事業について

三重地区市民センター内の三重分団車庫を国道沿に改築し、センターの混雑時においても出動の容易化、迅速化を図るとともに地域の防災拠点として機能の向上をはか

り併せて消防団の活性化を図る。

【主な事業】 新分団等整備事業 当初予算額 24,600千円

#### 4. 消防支援（予防）システム及び消防通信指令システムの更新事業について

消防支援（予防）システムを更新し防火対象物等の管理及び火災予防査察の効率実施に努める。

また、平成18年度に消防通信指令システムを更新し迅速的確な災害地点の決定を行なうため、基本設計及び実施設計を行なう。

【主な事業】 新消防支援（予防）システム更新事業 当初予算額 15,000千円  
新通信指令システム更新事業 当初予算額 4,000千円

#### 5. 救急高度化事業について

救急救命士及び救急隊員の資格養成を計画的に進めるとともに、事前の指導、活動中の医師の指示及び事後の検証等いわゆる救急業務の質を補償するメディカルコントロールの充実を推進する。

また、市民をはじめ企業等の団体を対象に救命講習を実施するなど応急手当の普及啓発に努める。

【主な事業】 救急救命士等養成事業 当初予算額 5,037千円  
救急活動関係事業 当初予算額 6,075千円

# 水 道 局

## 新年度予算における基本的な方針

長引く不況の影響などにより、水需要は引き続き減少しており、水道経営は今後一段と厳しくなるものと想定されるので、健全財政の堅持と安定・安全給水の向上を目標に、より一層効率的な企業運営に努める。そのため、継続的な経営改革に積極的に取り組むとともに、施策を厳選吟味して実効性を確保することを基本とする。そして、課題の解消に必要な事業や将来に向けて水道水準を高めていくための事業等を重点に進める。また、新たに水道施設における**小水力発電に取り組み**、環境対策の一助とする。

### 1. 水源確保・安定給水について

将来にわたり、常に安全な水を安定的に供給するため、平尾取水場の新規取水を開始するほか、新たに条例を制定して地下水揚水規制に取り組み、地下水の保全に努める。また、安定給水と適正水圧を確保するために配水管網の整備を推進するほか、漏水防止等のために経年管を更新する。さらに、大規模地震に備えて配水池等基幹施設の耐震化を進める。

【主な事業】 第1期水道施設整備事業 当初予算額 1,283,768千円

### 2. 水質管理について

家庭等へ引き込む給水管の一部に使用されている鉛管を解消し、水質の安全性を確保するために鉛給水管の取り替えを推進する。また、平成16年4月から、水質基準等が大幅に改正強化されるが、それに対応した自己管理体制を整備し、水質管理に万全を期するために検査機器を購入する。

【主な事業】 鉛給水管布設替事業 当初予算額 150,000千円  
水質検査機器整備事業 当初予算額 30,400千円

### 3. 環境対策について

水道事業は、多くの電力を消費する環境負荷の大きな事業であり、環境への影響を低減するための取り組みは、今後ますます重要になる。そのため、未利用エネルギーとして捨てている水道管内の余剰水圧を利用した自家発電により、「環境にやさしい水づくり」を目指して平成17年度を目標に小水力発電を導入する。

【主な事業】 新小水力発電事業 当初予算額 7,000千円

主な事業の見直し事業調書 (49件: 79,816 千円)

(単位:千円)

事業名	平成15年度 予算額(A)	平成16年度 予算額(B)	差引 (B)-(A)	説明	所属名
【市長公室】					
港湾都市協議会等負担金	153	121	32	伊勢湾海難防止協会を退会等	政策課
在住外国人共生推進事業	3,300	1,966	1,334	共生推進員雇用による推進事業を四日市国際交流協会の経常経費とし、新たに、外国籍不就学児童生徒の訪問調査等を実施	国際課
【総務部】					
耐震化促進事業	21,030	112,500	91,470	木造住宅の無料耐震診断戸数を701 3000に充実、また、新たに耐震補強補助を実施。自治会集会所等の一時避難所機能を有する木造施設についても耐震診断を無償で実施	防災対策課
人権尊重都市宣言啓発事業	480	2,441	1,961	県委託事業として市民参画による人権フェスタを開催し、人権の尊重を市民に啓発する	人権センター
不動産の登記	5,680	3,445	2,235	非常勤嘱託員の廃止等の事務効率化	管財課
庁舎等の管理	348,912	338,816	10,096	総合会館申請書受付時間の変更による経費の節減	管財課
パワーアップ研修 (階層別研修費)	1,878	779	1,099	新規採用職員をはじめ、各階層の新任職員に対する研修内容を行政課題研究とレポート提出とし、職員の意識改革を図る。また、これまで実施してきた知識・技能(スキル)研修を特別研修とし、その対象を新任・現任の役職職員を中心に受講させ、研修効果をより一層高める	職員研修所
チャレンジ研修 (階層別研修費)	2,805	4,832	2,027	一般職員 部・部研修では、課題に対するグループ討議や個人研究により政策発表を充実させる。また、準管理職候補者・管理職候補者研修では、個人の能力評価(研修効果測定)を行い、研修成果を高める	職員研修所
実務・専門研修 (特別研修費)	6,411	4,021	2,390	人材育成基本方針に基づき、職員に求める能力として新たに経営感覚を加え、専門能力、政策形成能力及び対人能力を養成する研修を実施する	職員研修所
派遣研修費	4,731	5,064	333	職務遂行上必要な知識、技能等を修得させるため、自治大学校をはじめ、人権大学、市町村職員中央研修所、国際文化アカデミー等国内外の行政機関等に職員を派遣し、著しい環境の変化に対応できる職員の養成と、全国の自治体職員とのネットワークを構築する	職員研修所
【財政部】					
納税啓発事業	26,933	14,050	12,883	納税奨励金の補助単価の見直し	納税課
【市民部】					
連絡員経費	197,726	172,182	25,544	期末手当の廃止および一部文書郵送化による報償月額単価の見直し	市民生活課
広報広聴事務費	2,845	4,726	1,881	市政モニター制度を登録されたモニターにインターネットで配信されるアンケート方式に変更	市民生活課



市民活動啓発事業	1,972	416	1,556	NPO職員研修、協働事業推進事業他の廃止とネットワーク発行事業を市民活動センター管理運営事業に統合。地域社会づくりセミナー経費の統合	市民生活課
保健衛生普及事業	21,708	21,637	71	「国保総合検診事業」として検査項目の見直し	保険年金課
市民課窓口サービスカウンター運営	3,867	5,976	2,109	市民サービス向上のため、取扱業務を拡充し、「市民窓口サービスセンター」(近鉄四日市駅高架下)に改名	市民課
【保健福祉部】					
同和对策費補助金	6,448	3,295	3,153	自治会・運動団体補助金の見直し	同和課
市民会館運営委員会経費	320	148	172	市民会館運営委員会に関する経費の見直し	同和課
同和对策一般経費	1,509	1,672	163	同和行政推進監研修の新設	同和課
隣保館一般事業	7,792	9,408	1,616	隣保事業における各種事業(福祉専門相談事業・カウンセリング研修事業・「人権のまちづくり」モデル地区事業等)の新設	同和課
法外扶助費	34,695	28,800	5,895	歳末見舞金について生活保護法内で期末一時扶助が支給されるため調整を行った	保護課
保育所一般経費	4,638	2,761	1,877	入所児童への運動会記念品等の廃止	児童福祉課
民間保育所乳児保育促進事業費補助金	27,173	14,105	13,068	国・県の補助基準の引き下げに対応し、市単補助を新設	児童福祉課
はり・きゅう・マッサージ給付事業費補助金	15,521	14,250	1,271	対象者の年齢を69歳以上から70歳以上へ引上	障害福祉課
妊産婦乳幼児保健指導事業	3,603	3,901	298	子育て支援事業として、0歳児を対象としていた育児学級について、新たに1歳児を対象にした教室を開催。また、新規に「親子ふれあい教室(2歳児とその親を対象とした親子遊びを中心とした教室)」を開催	保健センター
健康教育事業	1,821	1,054	767	ヘルスアップ事業の新設に伴い、各種教室を見直し	保健センター
健康増進事業	54,369	51,344	3,025	ヘルスアップ事業の新設に伴い、各種教室を見直し	保健センター
予防接種事業	339,730	315,939	23,791	委託単価を引き下げるとともに、「風しん」の経過措置を廃止	保健センター
【商工農水部】					
障害者雇用奨励補助金	2,220	2,190	30	支給額の見直し	商工課
講座等開催事業	12,958	12,121	837	個人のニーズにあった事業の見直し	勤労青少年ホーム
自主活動促進事業	240	200	40	自主活動事業の内容の見直し	勤労青少年ホーム
競輪開催関係経費	233,599	166,514	67,085	臨時従事員の体制の見直し	事業課
【環境部】					
環境教育推進事業	8,157	6,829	1,328	環境学習センターで実施している事業に係る経費の見直し	環境保全課

大気汚染監視測定事業	37,064	34,305	2,759	市内28地点で行っていたTEAによるNOxの測定を取りやめ、常時監視測定局では把握できない地域(1地点)について移動監視測定車等による測定に切替	環境保全課
環境計画推進事業	8,220	7,120	1,100	太陽光発電設備設置補助金について、補助内容を見直し	環境保全課
単独処理浄化槽転換奨励加算補助金	13,440	5,900	7,540	単独処理浄化槽転換奨励加算補助金を廃止	生活排水施設課
[都市整備部]					
公園緑地活性化推進事業	6,400	3,000	3,400	街区公園の管理手法の見直しによる経費の節減	公園・河川課
公園愛護会等育成事業	1,496	3,346	1,850	住民参加による活動の活性化を図るため公園愛護会の充実	公園・河川課
[教育委員会]					
教育相談事業	4,050	6,698	2,648	心の教室相談員活用調査研究委託事業を統合	指導課
学校特色化支援事業	8,800	9,800	1,000	小中一貫モデル校支援を一部統合	指導課
英語指導員経費	35,529	52,800	17,271	米国ロングビーチ市から招致した7名の英語指導員に加え、新たに4名の英語指導員を民間に委託し、計11名体制で中学校に派遣	指導課
来日外国人園児児童生徒教育充実事業	16,037	19,237	3,200	拠点校(5校園)への派遣回数を週3回から週4回に拡充	指導課
なかよし給食事業	4,178	8,501	4,323	新たに、小山田小と高花平小でなかよし給食を実施(3ヶ所目)	学校教育課
教育相談事業	6,209	7,331	1,122	不登校対策のためのワーキンググループの立ち上げと特別支援教育の研修を充実	教育センター
市民人権教育活動支援・充実事業	5,220	4,800	420	事業内容見直し	人権・同和教育課
人権啓発活動支援事業	2,980	220	2,760	事業内容見直し	人権・同和教育課
市民大学経費	7,569	7,005	564	行政企画実施から、市民企画実施に移行	生涯学習課
生涯学習振興事業	11,758	7,748	4,010	講座を住民に委託	生涯学習課
博物館・プラネタリウム館管理運営事業	129,654	118,698	10,956	運営経費等の見直し	博物館

新規事業調査

(68件: 4,171,113 千円)

(単位:千円)

事業名	平成16年度 予算額	説明	所属名
【市長公室】 国際共生サロン整備・管理運営事業	7,500	外国籍市民向けに行政・生活相談、共生適応教室などを行う施設を笹川団地に整備(改修)	政策課
鈴鹿山麓研究学園都市建設(一次)事業費負担金	863,100	鈴鹿山麓リサーチパーク整備に係る用地費及び工事費などの事業費を負担	政策課
新住民情報関連システム構築	352,000	電子申請・届出等、市民サービスの向上につながるシステム導入に向け、パッケージシステム導入による住民情報システムの再構築及び保守・運用経費の削減を図る	IT推進課
電子自治体構築事業(北勢広域共同事業) 情報提供・情報公開システム 電子申請・届出システム 公共施設予約システム	17,000	・インターネット、携帯電話等様々なメディアに対応した情報提供・情報公開システムの開発 ・インターネットを活用した電子申請・届出システム、公共施設予約システムの調査研究	IT推進課
ホストコンピュータ、サーバ機等耐震対策	5,522	災害時の市民サービスへの影響を最小限に止めるため、ホストコンピュータ・各種サーバ等の耐震対策の実施	IT推進課
【総務部】 防災計画等策定事業	1,000	三重地震対策アクションプログラムを受けて、四日市版防災対策アクションプログラムを作成	防災対策課
防災啓発事業	15,818	平成15年度より実施したFMよっかいちによる防災啓発番組や広報特集号に加え、津波・洪水ハザードマップを作成し、防災意識啓発に努める	防災対策課
防災無線整備事業	4,000	老朽化が進むアナログ防災無線に換わるデジタル無線の調査検討を行う	防災対策課
耐震化促進事業	18,000	三重県の耐震補強補助と併せて、1戸あたり上限60万円の耐震補強補助を実施する	防災対策課
自主防災組織活性化事業	7,000	市民の自助・共助を支援するための事業補助を実施する	防災対策課
電子投票システム整備事業	55,000	12月23日任期満了に伴う四日市市長選挙において、電子投票を導入	選挙管理委員会
ステージ研修(階層別研修費)	2,640	おおむね25歳から55歳まで5歳間隔で年齢別研修を委託により実施	職員研修所
コンピテンシー研修(特別研修費)	940	新たなスキルとしてコンピテンシー(優秀な職員の行動特性)研修を実施し、職場の活性化を図る	職員研修所
企業経営感覚養成研修	300	自立した自治体経営を目指すため、企業経営感覚養成研修を特別研修として受講希望者を対象に実施	職員研修所
【財政部】 自主納税推進経費 (口座振替案内ダイレクトメール経費・金融機関報奨金)	4,080	口座振替加入促進を図るため、口座振替案内ダイレクトメールを送付したり、金融機関が行う口座振替勧奨に対して報奨金を支出	納税課
三重地方税管理回収機構負担金	12,485	解決困難な滞納事案の整理回収を進めるため、平成16年4月に設立される三重地方税管理回収機構への負担金	納税課
【市民部】 個性あるまちづくり支援事業	10,000	地域の特色と個性を生かした自発的なまちづくりの取り組みを支援推進	市民生活課

地区市民センター住民運営推進事業	12,000	地域に精通した地域の人を採用し、地域社会づくりをコーディネート	市民生活課
【保健福祉部】			
地域福祉計画推進事業	1,617	四日市市地域福祉計画に基づき、市社会福祉協議会等と連携し、市民、事業者、行政の協働のもとに地域福祉を推進	保健福祉課
児童手当(被用者・小学校第3学年修了前特例給付)	308,500	現在、就学前まで(6歳到達後の最初の年度末まで)の児童を対象にしているが、それを小学校第3学年修了まで(9歳到達後の最初の年度末まで)の児童を対象に支給年齢を3歳拡大	保健福祉課
児童手当(非被用者・小学校第3学年修了前特例給付)	108,000		保健福祉課
母子生活支援施設保育機能強化事業	4,731	母子生活支援施設を活用し、地域で生活する母子家庭等の児童に対し、保育サービスを提供し、その保護者の就業による自立を支援	児童福祉課
三重県母子寡婦福祉大会負担金	300	平成16年度四日市市において開催の、三重県母子寡婦福祉大会の開催市負担金	児童福祉課
次世代育成支援行動計画策定事業	5,000	次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の総合的かつ効果的な推進を図るため、全庁的な体制の下に、次世代育成支援行動計画を策定	児童福祉課
特別養護老人ホーム建設費補助金	10,000	英水苑(社会福祉法人英水会)の増床(30床)への補助	介護・高齢福祉課
身体障害者療護施設建設費補助金	10,000	エビノ園(社会福祉法人大智長寿苑)の大規模修繕への補助	障害福祉課
高次脳機能障害者生活支援事業	2,674	交通事故等による脳外傷による高次脳機能障害者の社会復帰を図るため、訓練・指導を三重県身体障害者総合福祉センターにて実施	障害福祉課
心身障害者小規模作業所建設費補助金	2,806	心身障害者小規模作業所「あった家ワーク」「めだか出版所」2か所の施設整備費の1/2を補助	障害福祉課
ヘルスアップ事業	31,700	厚生労働省の指定を受け、生活習慣の改善に重点を置いた健康づくり事業として、三重北勢健康増進センターを中心に4コース各50名を対象として個別健康支援プログラムを開発、実施。第三者評価を受けてより有効な市民健康づくり支援プログラムを確立していく。(～18年度)	保健センター
【商工農水部】			
燃料電池実証試験奨励金交付事業	32,000	燃料電池の実証試験に係る経費補助	商工課
中心市街地活性化促進奨励金交付事業	100,000	四日市市中心市街地活性化基本計画で定めた区域内における集客交流に寄与する施設整備に対する奨励金の交付	商工課
全日本プロ選手権自転車競技大会	1,097,482	5月8日、9日に四日市競輪場で開催	事業課
アジア自転車競技選手権大会	51,000	4月9日より16日の間、ロード競技を桜地区・水沢地区の一般道路で、トラック競技を四日市競輪場で開催	2004年アジア自転車競技選手権大会推進室
農業経営基盤支援事業	3,700	認定農業者が行う直売施設の整備やホームページの開設、農業法人化に要する経費補助 農地の交換・分合の推進等、農地の利用集積への支援	農林水産課
新規就農支援事業	2,300	新規就農者への農業技術の学習、訓練の場の提供 機械、施設等の整備への助成	農林水産課 農業センター
地産地消推進事業	1,800	市民を対象とした農業体験や産地紹介を展開 新鮮、安全、安心な農産物の生産を推進	農林水産課 農業センター

遊休農地対策事業	2,200	市内の遊休農地等の調査に基づく農地の借手と貸手の調整、遊休農地の復元化補助 労働力不足農家への人材派遣調整	農林水産課
【環境部】 公害資料庫整備事業	4,500	環境学習センターの一部を改修し、公害資料室とし、「四日市市史」編さん時に収集した資料を整理・展示するとともに、市民(団体)により残されている写真等の記録を電子化し保存・整備する	環境保全課
新総合ごみ処理施設調査研究費	18,000	新総合ごみ処理施設の建設に向け、PFI導入可能性予備調査、整備内容についての基本構想や廃棄物循環型社会基盤施設整備事業計画の策定などを行う	生活環境課
天然ガス車導入事業	14,000	塵芥収集車に天然ガス車を導入し、排出ガスの低公害化を図る	生活環境課
ペットボトル資源化事業	17,660	ペットボトルについては、従来、一部の小学校及び店舗においての拠点回収のみであったが、平成16年10月から再生可能物として分別収集を行い資源化を図る	生活環境課
【都市整備部】 里山保全事業	1,000	里山の保全を行う市民団体に対する活動支援	都市計画課
連続立体化関連施設整備事業(近鉄)	10,000	近鉄高架化事業(三重県が事業主体)関連施設整備のうち、都市計画道路四日市関ヶ原線、明治橋等の設計を予定	都市計画課
土地利用計画策定調査	6,400	都市計画マスタープラン全体構想の実現に向け、具体的な土地利用計画を策定 調整区域の土地利用検討 既存宅地制度廃止に伴う条例制定に係る調査等	都市計画課
環状1号線改良事業	92,000	市内道路網の南北軸強化のため、小杉新町から垂坂町の区間を整備	道路整備課
地方特定道路整備事業 東坂部20号線(環1)	192,000	市内道路網の南北軸強化のため、東坂部町の区間を整備	道路整備課
堀木日永線(交付金)交通安全施設整備事業費 (あんしん歩行)	50,000	近鉄四日市駅と周辺公共施設を結ぶ道路の段差解消を行い、バリアフリー歩行空間のネットワークを形成する	道路整備課
平津川準用河川改修事業	16,735	河川の流下能力不足の解消を図るため河川の断面の拡大を図り、治水安全度の向上を図る	公園・河川課
市営住宅耐震補強事業	42,000	耐震診断により耐震補強が必要とされた住宅のうち、長期使用中層耐火構造の補強工事を実施。(茂福市営住宅、1棟32戸)	市営住宅課
木造等市営住宅耐震対策事業	10,000	耐震診断で補強が必要とされた住宅のうち、建替えや用途廃止をしていく老朽住宅に対し、簡易耐震補強工事を実施(木造住宅30戸程度)	市営住宅課
【市立四日市病院】 新病棟増築及び託児所整備事業	173,602	医療の高度化・専門化に対応するとともに、療養環境の改善を図るため、病棟の増築、手術室の増設、5～6人部屋の解消などを内容とする新病棟増築等工事基本・実施設計及び、託児所整備工事基本・実施設計並びに託児所用地取得・造成工事に着手する	市立四日市病院総務課
電子カルテシステム整備事業	8,000	医療の質を高め、効率化を図るとともに、患者満足度の向上を図るため、現行医療業務を調査分析のうえ基本計画を作	市立四日市病院総務課

【教育委員会】			
大規模校支援事業	8,828	小規模校との交流提携活動により、大規模校の児童生徒が小規模校の余裕施設を利用してゆとりのある活動を行い、小規模校の児童生徒は大きな集団における活動を体験する。また、図書館司書・教育相談員等の補助員を配置	指導課
大規模校支援事業	4,572	大規模校における備品不足を解消するため、教材備品を充実	学校教育課
30人学級基礎学力向上事業	209,677	小学校の国語と算数、中学校の英語と数学の授業を全学年で30人以下の少人数授業で行う	学校教育課
市民団休人権学習活動支援事業	900	市域の各団体の人権学習強化	人権・同和教育課
人権シアター事業	200	啓発映画上映、講演実施による社会人権教育メニューの新設	人権・同和教育課
市民人権文化創造事業	456	「人権のまちづくり」推進のための分析等への取り組み	人権・同和教育課
第2適応指導教室事業	5,540	不登校児童・生徒の受け入れを充実するため、適応指導教室を増設	教育センター
文化会館施設整備事業	50,000	文化会館の耐震診断及び空調設備の更新	文化課
移動図書館整備事業	15,000	移動図書館車両の更新	図書館
市民に求められる図書館検討事業	2,000	今後の図書館のあり方について検討委員会を立ち上げ調査研究を行う	図書館
【消防本部】			
地震防災資機材整備事業	2,848	震災時、市民に貸し出しができる資機材を整備	消防本部総務課
地震防災資機材整備事業	400	消防職員のOBが震災時、消防署・本部の後方活動を実施する際の資機材を整備	消防本部総務課
消防支援(予防)システム更新事業 (工事・現地調査委託、データ等移行委託料)	15,000	予防システム対象物等の管理及び火災予防査察の効率実施	消防本部総務課
消防通信指令システム更新事業	4,000	平成18年度に消防通信指令システムを更新し迅速的確な災害拠点の決定を行うため、基本設計及び実施設計を行う	消防本部総務課
分団等整備事業	24,600	三重分団車庫を国道沿いに改築、出動の円滑化を図るとともに災害に対する機能の向上と消防団の活性化を図る	消防本部総務課
【水道局】			
小水力発電事業	7,000	環境負荷の低減等を図るため、水道施設における小水力発電の導入(17年度目標)に向けて調査等を実施する	建設課

廃止事業調書 (27件: 154,203 千円)

(単位:千円)

事業名	平成15年度 予算額(A)	説明	所属名
【市長公室】 情報発信事業(さるびあコール)	2,268	インターネット等の普及により、平成15年11月をもって当該事業を終了	広報情報課
情報発信事業(民放番組制作・放送委託)	1,152	四日市市民への情報提供を重視するため、三重テレビを活用した番組制作を廃止し、ケーブルテレビの制作を充実	広報情報課
【総務部】 水防組合運営交付金	581	費用対効果を勘案し、廃止	防災対策課
総合防災システム事業費	27,000	基本的なシステム整備の完了により事業を廃止	防災対策課
新所属長研修	493	平成16年度から特別研修へ移行し、実施	職員研修所
技術・労務職員研修	134	平成16年度から年齢別研修(ステージ研修)へ移行し、実施	職員研修所
【市民部】 地域社会づくりセミナー経費	240	市民活動啓発事業へ統合	市民生活課
市民活動一般経費	100	市民活動啓発事業へ統合	市民生活課
消費者モニター事業	699	国等の物価調査を利用することにより廃止	市民生活課
生活情報よっかいち発行事業	1,014	広報よっかいちの利用や新聞等マスコミを通じた情報提供の強化により対処	市民生活課
【保健福祉部】 母子家庭児童激励事業	375	母子家庭の小学校入学児童に対し、祝品を贈る事業を廃止	児童福祉課
ふれあいいいききサロン活動事業	96	ふれあいいいききサロン活動事業費補助の廃止	介護・高齢福祉課
超低床ノンステップバス導入事業費補助金	5,240	交通バリアフリー法による低床バスの導入義務化により廃止	障害福祉課
三重県心身障害者扶養共済制度加入者扶助金	662	掛金の市単独分補助金を廃止	障害福祉課
訪問歯科健診事業	50	利用実績を考慮して廃止	保健センター
【商工農水部】 遊休農地解消総合対策事業	380	四日市農業再生事業の遊休農地対策事業へ統合	農業委員会事務局
【環境部】 清港会事業費補助金	810	四日市港管理組合との役割分担を考慮し廃止	生活環境課
【教育委員会】 心の教室相談員活用調査研究委託事業(県委託事業)	4,745	教育相談事業に統合	指導課
学校体育振興事業	1,186	大規模校支援事業に統合	指導課
基礎学力充実教員加配事業	84,259	30人学級基礎学力向上事業として発展的に廃止	学校教育課
小中学校一貫教育推進事業	14,894	県費の加配講師による対応が可能になったため廃止	学校教育課

同和地区子ども会ほか運営費補助金	3,400	学習部分を市民団体人権学習活動支援事業へ変更	人権・同和教育課
自ら進める人権まちづくり講座	100	市民人権文化創造事業へ統合	人権・同和教育課
教材開発普及事業	310	教材開発のための委託事業を廃止	教育センター
少年団体リーダー県外体験学習事業	1,250	事業内容見直しにより廃止	生涯学習課
みえ県民文化祭共催事業	400	みえ県民文化祭の施設使用料を負担を廃止	文化課
市史編さん資料調査保存事業	2,365	資料整理完了のため廃止	博物館



## 歳 出 予 算 款 別

款 別	本 年 度 予 算 額	左 の 財		
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債
1. 議 会 費	640,706			
2. 総 務 費	10,125,620	47,472	627,599	
3. 民 生 費	21,767,904	7,059,511	1,961,143	
4. 衛 生 費	8,228,186	229,216	216,015	28,000
5. 労 働 費	79,322			
6. 農林水産業費	1,793,331		69,042	6,300
7. 商 工 費	2,459,877		2,654	
8. 土 木 費	19,635,571	1,475,519	42,639	2,573,800
9. 消 防 費	3,454,248	64,323	88,000	107,700
10. 教 育 費	9,145,744	227,312	144,171	114,600
11. 公 債 費	18,557,091	92,399		6,093,700
12. 予 備 費	92,400			
計	95,980,000	9,195,752	3,151,263	8,924,100
歳入振替項目				4,449,100
総 計	95,980,000	9,195,752	3,151,263	13,373,200

# 財 源 内 訳 表

(単位 千円)

源 内 訳			前 年 度 一 般 財 源	一 般 財 源 投 入 率 (%)	
				本 年 度	前 年 度
使用料及び手数料	そ の 他	一 般 財 源			
	100	640,606	664,739	0.9	1.0
189,233	56,551	9,204,765	8,815,674	13.6	13.1
1,278	1,196,977	11,548,995	10,885,871	17.1	16.1
788,819	1,165,630	5,800,506	6,146,430	8.6	9.1
6,824	40,475	32,023	34,590	0.1	0.1
246	225,988	1,491,755	1,578,271	2.2	2.3
540	1,012,687	1,443,996	1,152,200	2.1	1.7
551,523	488,846	14,503,244	14,796,152	21.4	21.9
66,558	371,367	2,756,300	2,753,473	4.1	4.1
374,620	148,834	8,136,207	8,594,740	12.0	12.7
156,025	149,387	12,065,580	12,028,180	17.8	17.8
		92,400	80,000	0.1	0.1
2,135,666	4,856,842	67,716,377	67,530,320	100.0	100.0
58,860	2,586,417	7,094,377	9,330,520		
2,194,526	7,443,259	60,622,000	58,199,800		

## 平成16年度税収入予算資料

(単位)

税目	課税標準額	税率%	調定見込額	収納見込率%	本年度予算計上額(A)	前年度予算計上額(B)
<b>市税</b>			51,317,741	94.1	48,305,000	47,339,000
1. 市民税			19,116,473	92.4	17,669,500	17,628,200
一個人			13,640,705	90.1	12,292,200	13,247,600
イ、現年度分	128,400(人)		12,301,849	97.8	12,031,200	12,935,300
所得割		標準税率	11,972,068	97.8	11,708,700	12,664,500
均等割		3,000(円)	329,781	97.8	322,500	270,800
ロ、繰越分			1,338,856	19.5	261,000	312,300
二法人			5,475,768	98.2	5,377,300	4,380,600
イ、現年度分	7,636(社)		5,375,000	99.7	5,358,200	4,364,800
法人税割		13.5	4,465,000	99.7	4,451,000	3,438,000
均等割		(万円) 5、12、13 15、16、40 41、175、300	910,000	99.7	907,200	926,800
ロ、繰越分			100,768	19.0	19,100	15,800
2. 固定資産税			26,873,749	94.9	25,511,700	24,623,400
一固定資産税			26,805,249	94.9	25,443,200	24,581,700
イ、現年度分			25,516,915	98.4	25,121,200	24,189,600
土地分	672,257,375	1.4	9,411,603	97.8	9,205,500	9,219,500
家屋分	590,284,143	1.4	8,263,978	97.8	8,082,200	7,729,400
償却資産分	560,095,286	1.4	7,841,334	99.9	7,833,500	7,240,700
ロ、繰越分			1,288,334	25.0	322,000	392,100
二国有資産等所在 市町村交付金 及び納付金			68,500	100.0	68,500	41,700
イ、現年度分			68,500	100.0	68,500	41,700
交付金	2,821,429	1.4	39,500	100.0	39,500	41,700
納付金	2,071,429	1.4	29,000	100.0	29,000	
3. 軽自動車税			463,203	88.0	407,500	396,200
イ、現年度分	91,544(台)	1,000(円) ～7,200(円)	413,100	96.6	399,000	387,900
ロ、繰越分			50,103	17.0	8,500	8,300
4. 市たばこ税	688,296(千本) 5,824(千本)	2,977円/千本 1,412円/千本	2,057,280	100.0	2,057,000	2,062,000
5. 特別土地保有税			5,802	8.6	500	400
イ、現年度分		保有分 1.4% 取得分 3.0%	0	0.0	0	0
ロ、繰越分			5,802	10.0	500	400
6. 入湯税	日帰り 6,300人 宿泊 0人	1人 80円 1人1泊 150円	500	100.0	500	600

(単位)

税目	課税標準額	税率 %	調定見込額	収納見込率 %	本年度予算計上額(A)	前年度予算計上額(B)
7. 都市計画税			2,800,734	94.9	2,658,300	2,628,200
1、現年度分			2,667,993	98.4	2,625,200	2,587,300
土地分	796,838,391	0.2	1,593,676	98.4	1,568,100	1,569,500
家屋分	537,158,500	0.2	1,074,317	98.4	1,057,100	1,017,800
口、繰越分			132,741	25.0	33,100	40,900
<b>地方譲与税</b>			1,870,000	100.0	1,870,000	1,290,000
1. 所得譲与税			480,000	100.0	480,000	
2. 自動車重量譲与税			800,000	100.0	800,000	630,000
3. 地方道路譲与税			270,000	100.0	270,000	360,000
4. 特別とん譲与税			320,000	100.0	320,000	300,000
<b>利子割交付金</b>			400,000	100.0	400,000	300,000
利子割交付金			400,000	100.0	400,000	300,000
<b>配当割交付金</b>			26,000	100.0	26,000	
配当割交付金			26,000	100.0	26,000	
<b>株式等譲渡所得割交付金</b>			15,000	100.0	15,000	
株式等譲渡所得割交付金			15,000	100.0	15,000	
<b>地方消費税交付金</b>			2,980,000	100.0	2,980,000	2,670,000
地方消費税交付金			2,980,000	100.0	2,980,000	2,670,000
<b>ゴルフ場利用税交付金</b>			90,000	100.0	90,000	100,000
ゴルフ場利用税交付金			90,000	100.0	90,000	100,000
<b>自動車取得税交付金</b>			670,000	100.0	670,000	663,000
自動車取得税交付金			670,000	100.0	670,000	663,000
<b>地方特例交付金</b>			1,596,000	100.0	1,596,000	1,467,800
地方特例交付金			1,596,000	100.0	1,596,000	1,467,800

## 基金の状況

(単位 千)

基金名	平成16年度末 残高見込	基金名	平成16年度 残高見込
職員退職手当基金	1,773,030	広域基幹道路整備基金	953,70
桜運動広場整備基金	53,116	緑化基金	200,00
国際交流基金	113,382	市営住宅整備基金	66,93
財政調整基金	1,447,303	学校施設整備基金	272,58
都市基盤・公共施設等整備基金	313,416	小菅科学教育振興基金	27,78
減債基金	509,952	文化振興基金	231,88
社会福祉事業振興基金	399,921	土地開発基金	1,140,00
災害救助基金	114,228	競輪事業財政調整基金	1,057,11
廃棄物処理施設整備基金	273,462	国民健康保険支払準備基金	31,45
ふるさと・水と土保全基金	11,010	東橋北住環境整備基金	53,47
中小企業振興基金	17,319	介護保険給付費支払準備基金	221,54

# 市 税 等 の 推 移

年 度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	
市 税	104.7%	100.4%	95.6%	103.1%	102.4%	105.8%	
	50,676,422	50,895,384	48,665,303	50,172,939	51,371,043	54,370,969	
	うち個人市税	111.9%	98.7%	85.5%	103.6%	98.5%	113.5%
	17,401,697	17,175,217	14,690,634	15,223,671	14,992,924	17,009,947	
うち法人市税	82.6%	89.6%	90.4%	103.1%	112.5%	87.8%	
	7,222,344	6,474,328	5,853,988	6,034,744	6,788,725	5,962,127	
うち固定資産税	107.5%	105.7%	103.7%	102.8%	102.0%	106.0%	
	21,308,606	22,520,541	23,352,343	23,999,618	24,477,631	25,937,627	
地 方 譲 与 税	94.1%	107.5%	100.4%	101.5%	104.6%	65.2%	
	2,484,710	2,671,717	2,682,029	2,722,028	2,846,458	1,856,832	
利 子 割 交 付 金	67.6%	116.3%	143.0%	64.7%	57.7%	75.3%	
	1,078,758	1,255,051	1,794,275	1,161,507	670,523	505,030	
配 当 割 交 付 金							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金							
地 方 消 費 税 交 付 金						皆増 736,390	
ゴルフ場利用税交付金	116.3%	97.0%	93.5%	101.8%	95.5%	97.6%	
	127,644	123,828	115,723	117,774	112,515	109,853	
特別地方消費税交付金	205.8%	94.9%	99.6%	90.5%	95.4%	213.7%	
	36,518	34,668	34,536	31,247	29,800	63,695	
自動車取得税交付金	94.8%	94.2%	107.4%	107.7%	103.3%	90.8%	
	921,747	868,325	932,753	1,004,118	1,037,184	942,100	
地 方 特 例 交 付 金							
地 方 交 付 税	107.1%	97.6%	98.8%	105.5%	105.9%	103.1%	
	882,515	861,254	850,921	897,915	951,334	980,457	
うち普通交 付 税							
	うち特別交 付 税	107.1%	97.6%	98.8%	105.5%	105.9%	103.1%
	882,515	861,254	850,921	897,915	951,334	980,457	

# ( 決算ベース )

(単位 千円)

平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度 (12月補正後)	平成16年度 (当初予算)
97.1%	100.7%	97.0%	98.6%	97.1%	97.3%	100.5%
52,801,170	53,147,259	51,577,887	50,845,637	49,383,655	48,073,000	48,305,000
91.4%	97.2%	94.8%	97.5%	98.7%	93.5%	95.3%
15,552,028	15,123,198	14,340,456	13,983,443	13,799,343	12,897,600	12,292,200
91.0%	87.9%	103.6%	105.0%	85.1%	111.9%	108.8%
5,424,867	4,767,514	4,940,776	5,187,784	4,414,697	4,940,600	5,377,300
102.9%	104.7%	96.6%	97.9%	98.4%	96.7%	101.4%
26,700,474	27,949,851	27,002,294	26,435,292	26,011,826	25,147,400	25,511,700
68.8%	103.4%	96.1%	106.1%	95.9%	99.9%	145.0%
1,276,575	1,320,552	1,268,914	1,346,109	1,290,723	1,290,000	1,870,000
77.8%	115.3%	464.3%	98.7%	28.8%	50.2%	133.3%
393,130	453,263	2,104,307	2,077,000	598,125	300,000	400,000
						皆増 26,000
						皆増 15,000
436.7%	92.9%	103.1%	92.7%	91.4%	102.4%	111.6%
3,215,906	2,988,093	3,081,525	2,855,525	2,608,572	2,670,000	2,980,000
96.0%	100.7%	103.9%	103.5%	95.2%	92.0%	90.0%
105,505	106,263	110,445	114,287	108,754	100,000	90,000
99.7%	93.6%	18.9%	17.6%	皆減		
63,504	59,414	11,207	1,978			
83.0%	97.9%	98.0%	94.5%	94.8%	98.7%	101.1%
782,310	765,569	750,014	708,595	671,729	663,000	670,000
	皆増	136.6%	102.8%	96.9%	99.6%	97.3%
	1,209,785	1,653,131	1,698,883	1,646,038	1,639,692	1,596,000
110.1%	330.0%	121.5%	97.6%	125.1%	94.1%	92.5%
1,079,724	3,563,384	4,330,301	4,224,813	5,283,665	4,974,549	4,600,000
	皆増	129.5%	98.2%	137.2%	96.9%	93.1%
	2,348,319	3,042,159	2,988,761	4,100,304	3,974,549	3,700,000
110.1%	112.5%	106.0%	96.0%	95.7%	84.5%	90.0%
1,079,724	1,215,065	1,288,142	1,236,052	1,183,361	1,000,000	900,000

上段は対前年度比

## 歳 出 予 算 性 質 別

区 分	本 年 度		前 年 度	
	予 算 額 (A)	一般財源(B)	予 算 額 (C)	一般財源(D)
1. 人 件 費	18,948,023	16,943,182	19,728,882	17,247,046
(1) 報 酬	455,059	445,133	438,279	414,377
(2) 基 本 給	8,730,111	7,599,180	9,019,156	7,666,918
(3) そ の 他 の 手 当	5,028,157	4,439,279	5,389,892	4,636,464
(4) 退 職 手 当	2,508,000	2,497,893	2,375,000	2,367,137
(5) 恩 給 退 職 年 金	17,642	17,642	17,878	17,878
(6) そ の 他	2,209,054	1,944,055	2,488,677	2,144,272
2. 物 件 費	12,336,860	9,731,793	12,450,522	9,892,735
3. 維 持 補 修 費	1,655,680	1,048,738	1,626,934	1,040,689
4. 扶 助 費	12,021,708	3,893,889	11,709,824	3,852,326
5. 補 助 費 等	12,571,894	11,413,436	12,328,395	11,163,347
6. 投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,995,220	485,759	2,516,740	456,228
7. 積 立 金	461,295	401,440	455,958	401,600
8. 繰 出 金	5,762,733	4,994,982	5,439,030	4,834,067
9. 公 債 費	18,557,091	12,065,580	12,343,622	12,028,180
10. 投 資 的 経 費	9,605,201	4,673,435	10,305,917	4,530,102
(1) 普 通 建 設 事 業	9,528,451	4,643,185	9,889,267	4,349,252
イ、補 助	2,007,201	324,675	1,359,639	294,883
ロ、単 独	7,521,250	4,318,510	8,529,628	4,054,369
(2) 災 害 復 旧 事 業				
イ、補 助				
ロ、単 独				
(3) 失 業 対 策 事 業				
イ、補 助				
ロ、単 独				
(4) 県 営 事 業 負 担 金	76,750	30,250	416,650	180,850
11. 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,971,743	1,971,743	2,004,000	2,004,000
12. 予 備 費	92,552	92,400	80,176	80,000
合 計	95,980,000	67,716,377	90,990,000	67,530,320

# 目的別分類表

(単位 千円)

比較				構成比率 (%)			
予算額		一般財源		本年度		前年度	
(A) - (C)	(A)/(C) × 100 (%)	(B) - (D)	(B)/(D) × 100 (%)	予算額	一般財源	予算額	一般財源
780,859	96.0	303,864	98.2	19.7	25.0	21.7	25.5
16,780	103.8	30,756	107.4	0.5	0.7	0.5	0.6
289,045	96.8	67,738	99.1	9.1	11.2	9.9	11.4
361,735	93.3	197,185	95.7	5.2	6.6	5.9	6.9
133,000	105.6	130,756	105.5	2.6	3.7	2.6	3.5
236	98.7	236	98.7	0.0	0.0	0.0	0.0
279,623	88.8	200,217	90.7	2.3	2.9	2.7	3.2
113,662	99.1	160,942	98.4	12.9	14.4	13.7	14.6
28,746	101.8	8,049	100.8	1.7	1.5	1.8	1.5
311,884	102.7	41,563	101.1	12.5	5.8	12.9	5.7
243,499	102.0	250,089	102.2	13.1	16.9	13.5	16.5
521,520	79.3	29,531	106.5	2.1	0.7	2.8	0.7
5,337	101.2	160	100.0	0.5	0.6	0.5	0.6
323,703	106.0	160,915	103.3	6.0	7.4	6.0	7.2
6,213,469	150.3	37,400	100.3	19.3	17.8	13.6	17.8
700,716	93.2	143,333	103.2	10.0	6.9	11.3	6.7
360,816	96.4	293,933	106.8	9.9	6.9	10.9	6.4
647,562	147.6	29,792	110.1	2.1	0.5	1.5	0.4
1,008,378	88.2	264,141	106.5	7.8	6.4	9.4	6.0
339,900	18.4	150,600	16.7	0.1	0.0	0.5	0.3
32,257	98.4	32,257	98.4	2.1	2.9	2.2	3.0
12,376	115.4	12,400	115.5	0.1	0.1	0.1	0.1
4,990,000	105.5	186,057	100.3	100.0	100.0	100.0	100.0



# 一 般 会 計 当 初

年度	一般会計		歳 入						
			市 税		地 方 交 付 税		市 債		繰 入
	伸び率	税率	普通	特別	発行額	市債 依存度	3基金		
平成		%		%	実績	実績		%	
4	85,069,800	8.8	47,646,000	56.0	-	882,515	5,561,200	6.5	2,242,000
5	86,102,300	1.2	48,784,000	56.7	-	861,254	4,159,300	4.8	2,983,000
6	88,012,300	2.2	45,720,000	52.0	-	850,921	8,786,200	10.0	3,108,000
7	91,952,800	4.5	47,794,000	52.0	-	897,915	9,573,900	10.4	2,900,000
8	94,337,200	2.6	48,511,700	51.4	-	951,334	13,814,300	14.7	1,090,120
9	94,917,000	0.6	53,613,680	56.5	-	980,457	10,425,900	11.0	700,000
10	91,013,000	4.1	52,890,100	58.1	-	1,079,724	6,460,200	7.1	2,470,000
11	90,900,000	0.1	52,202,800	57.4	2,348,319	1,215,065	5,299,300	5.8	1,692,000
12	93,280,000	2.6	50,140,900	53.8	3,042,159	1,288,142	5,868,500	6.3	2,908,000
13	95,760,000	2.7	51,120,000	53.4	2,988,761	1,236,052	8,382,800	8.7	2,840,000
14	94,580,000	1.2	49,616,000	52.4	4,100,304	1,183,361	8,394,200	8.9	3,175,000
15	90,990,000	3.8	47,339,000	52.0	12月補正後 3,974,549	1,000,000	9,451,300	10.4	2,600,000
16	95,980,000	5.5	48,305,000	50.3	3,700,000	900,000	13,373,200	13.9	1,445,000

# 予 算 の 推 移

(単位 :千円)

金	歳 出						
	公 債 費	構成比	地方債年 度末残高	投 資 的 経 費			繰 出 金
				う ち			
				補 助	単 独		
実績		%	実績				
1,500,000	6,942,526	8.2	54,855,872	22,589,016	5,171,686	17,247,513	7,409,346
1,500,000	7,106,655	8.3	59,616,712	20,750,541	5,640,637	14,953,681	8,159,289
300,000	7,366,140	8.4	68,139,476	20,857,103	6,233,614	14,473,851	8,544,711
0	7,499,239	8.2	76,704,095	22,571,833	6,917,095	15,511,417	8,671,542
50,000	7,889,890	8.4	89,283,768	23,714,303	6,947,530	16,729,274	8,907,190
20,000	8,815,769	9.3	99,938,335	22,358,602	4,789,663	17,539,125	9,254,338
50,000	9,759,014	10.7	105,489,490	16,663,239	4,384,578	12,234,355	9,736,790
50,000	10,322,312	11.4	106,062,498	13,739,059	5,857,512	7,827,935	10,218,412
50,000	11,402,980	12.2	105,427,282	13,757,572	4,660,986	8,470,905	11,993,916
50,000	11,635,219	12.2	105,328,737	15,957,660	5,532,111	9,865,564	12,115,049
10,000	12,484,540	13.2	104,684,936	13,142,840	1,999,812	10,322,178	5,068,066
12月補正後			12月補正後				
220,000	12,343,622	13.6	105,168,260	10,305,917	1,359,639	8,529,628	5,439,030
当初							
300,000	18,557,091	19.3	102,667,955	9,605,201	2,007,201	7,521,250	5,762,733

## 地方債年度末

区 分		年 度	10決算	11決算	12決算	13決算	14決算
普 通 会 計	一 般 会 計	105,489,490	106,062,498	105,427,282	105,328,737	104,684,936	
	うち減税補てん債	10,412,674	10,549,181	10,749,050	10,964,461	11,035,191	
	うち臨時財政対策債					2,403,000	
	う ち 借 換 債						
	特別 会 計	土 地 区 画 整 理 事 業	3,636,372	3,791,790	3,931,702	4,259,555	4,450,693
		福 祉 資 金 貸 付 事 業	103,851	103,851	103,851	103,851	
		住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	578,534	520,330	457,363	395,765	327,917
		公 共 用 地 取 得 事 業	571,539	530,370	504,700	1,291,456	3,087,312
		計	110,379,786	111,008,839	110,424,898	111,379,364	112,550,858
	収 益	競 輪 事 業 会 計			250,000	250,000	225,300
準 公 営 企 業	食肉センター食肉市場事業	506,022	871,505	1,229,416	1,582,605	1,633,873	
	公 共 下 水 道 事 業	91,990,705	96,377,169	98,596,419	99,929,696		
	市 営 駐 車 場 事 業	500,047	399,852	304,553			
	農 業 集 落 排 水 事 業	936,703	1,112,975	1,263,262	1,399,884	1,503,253	
	計	93,933,477	98,761,501	101,393,650	102,912,185	3,137,126	
公 営 企 業	水 道 事 業	20,510,525	20,822,087	21,009,110	21,117,192	21,035,180	
	市立四日市病院事業	3,114,160	3,093,666	3,416,925	3,377,945	3,590,787	
	下 水 道 事 業					100,789,253	
	計	23,624,685	23,915,753	24,426,035	24,495,137	125,415,220	
合 計		227,937,948	233,686,093	236,494,583	239,036,686	241,328,504	

(対前年増減)	(13,301,980)	(5,748,145)	(2,808,490)	(2,542,103)	(2,291,818)
	6.2%	2.5%	1.2%	1.1%	1.0%

# 現在高の推移

(単位 千円)

15見込 (12月補正後)	16当初予算				
	償還元金	償還利子	元利合計	発行額	残高
105,168,260	15,873,505	2,682,586	18,556,091	13,373,200	102,667,955
11,159,246	6,556,573	176,818	6,733,391	659,100	5,261,773
7,236,000	0	111,632	111,632	3,790,000	11,026,000
	293,269	44,415	337,684	6,093,700	5,800,431
4,321,225	260,381	94,326	354,707	97,500	4,158,344

( 会計廃止、14年度に全額償還済)

276,165	51,831	16,063	67,894	0	224,334
3,922,568	102,144	40,956	143,100	1,070,100	4,890,524
<b>113,688,218</b>	<b>16,287,861</b>	<b>2,833,931</b>	<b>19,121,792</b>	<b>14,540,800</b>	<b>111,941,157</b>
175,701	49,866	874	50,740	0	125,835
1,703,841	18,949	30,857	49,806	60,800	1,745,692

( 14年度以降については、公営企業会計で計上)

( 13年度以降については、一般会計に含む)

1,598,712	42,045	37,965	80,010	202,700	1,759,367
<b>3,302,553</b>	<b>60,994</b>	<b>68,822</b>	<b>129,816</b>	<b>263,500</b>	<b>3,505,059</b>
20,828,673	982,335	838,248	1,820,583	710,000	20,556,338
3,310,040	781,903	83,847	865,750	488,700	3,016,837
102,220,350	4,525,826	3,526,120	8,051,946	4,153,400	101,847,924
<b>126,359,063</b>	<b>6,290,064</b>	<b>4,448,215</b>	<b>10,738,279</b>	<b>5,352,100</b>	<b>125,421,099</b>
<b>243,525,535</b>	<b>22,688,785</b>	<b>7,351,842</b>	<b>30,040,627</b>	<b>20,156,400</b>	<b>240,993,150</b>

(2,197,031)

0.9%

( 2,532,385)

1.0%